



環境省説明資料

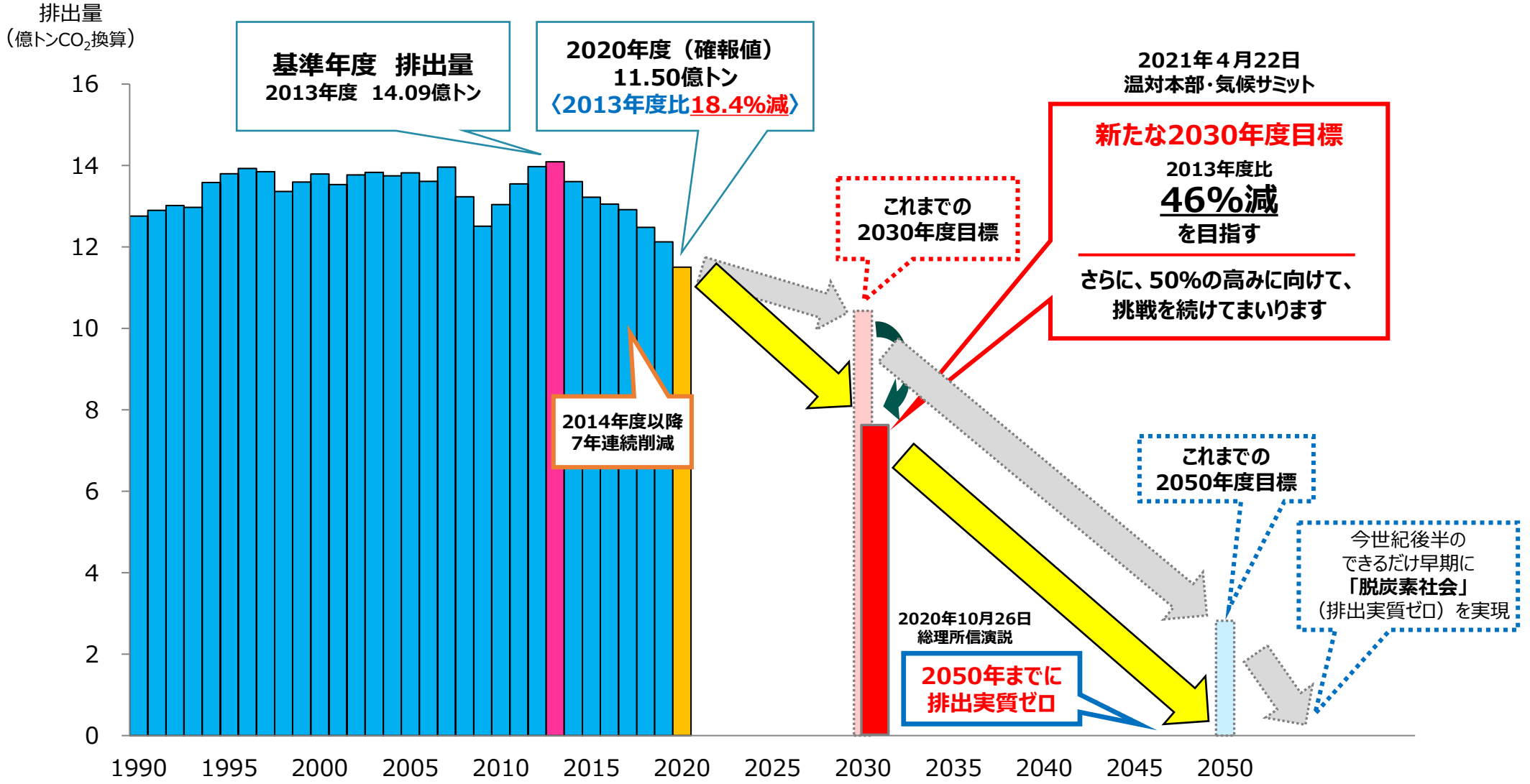
環境省 大臣官房 環境影響評価課



1. 地域共生型の再エネ導入の推進に向けた環境省の取組
2. 地球温暖化対策の推進に関する法律を一部改正する法律施行について
3. 再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会について
4. 環境影響評価法の施行状況について
 - ① 環境影響評価手続の状況
 - ② 風力発電所に関する取組
 - ③ 太陽電池発電所に関する取組
 - ④ 地熱発電所に関する取組
 - ⑤ 法の運用に係る課題への対応
5. 洋上風力発電の環境影響や立地などの特性を踏まえた最適な在り方の検討について
6. 環境影響評価情報の充実に関する取組

1. 地域共生型の再エネ導入の推進に向けた 環境省の取組

我が国の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標の推移



(出典) 「2020年度の温室効果ガス排出量 (確報値)」及び「地球温暖化対策計画」から作成

中期目標

長期目標

我が国におけるカーボンニュートラルの動向（1）

2020年10月

菅内閣総理大臣（当時）による2050年カーボンニュートラル宣言

- 2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（カーボンニュートラル）を目指す

2021年4月

2030年温室効果ガス排出目標を新たに設定

- 2030年度46%削減を目指し、更に50%の高みに向けて挑戦

2021年5月

地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律の成立

- パリ協定や2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえた基本理念を定立
- 地域の再エネを活用した脱炭素化を促進するための計画・認定制度の創設

2021年6月

地域脱炭素ロードマップの決定

- 2030年までに、少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」を創出

2021年10月

地球温暖化対策計画（改訂）を閣議決定

- 中期目標：2030年度に2013年度比46%削減を目指し、更に50%の高みに向けて挑戦
- 再生可能エネルギーに最優先の原則で取り組み、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入を促す。

パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（改訂）を閣議決定

- 長期目標：2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロ（カーボンニュートラル）を目指す

NDC（国が決定する貢献）を国連・気候変動枠組み条約事務局に提出

- 2050年カーボンニュートラルと整合的で、野心的な目標として、2030年度に2013年度比46%削減を目指し、更に50%の高みに向けて挑戦

第6次エネルギー基本計画を閣議決定

- 再生可能エネルギーの最大限の導入を進めるに当たっては、（中略）適切なコミュニケーションの確保や環境配慮、関係法令の遵守等を通じた地域との共生も進めていくことが必要である。

我が国におけるカーボンニュートラルの動向（2）

2022年1月

「クリーンエネルギー戦略に関する有識者懇談会」総理発言

○萩生田経済産業大臣及び山口環境大臣へ**クリーンエネルギー戦略の策定に向けて、多くの論点に方向性を見出し、「新しい資本主義実現会議」へ報告するよう**指示

2022年5月

中央環境審議会炭素中立型経済社会変革小委員会「中間とりまとめ」公表

「クリーンエネルギー戦略中間とりまとめ」公表

「クリーンエネルギー戦略に関する有識者懇談会」総理発言

○政府は、規制・市場設計・政府支援・金融枠組み・インフラ整備等を包括的に「**G X投資のための 10年ロードマップ**」として示す。

○**成長促進と排出抑制・吸収を共に最大化する効果を持った、「成長志向型カーボンプライシング構想」を具体化し、最大限活用する。**

○同構想においては、**150兆円超の官民の投資を先導するために十分な規模の政府資金を、将来の財源の裏付けをもった「G X経済移行債（仮称）」により先行して調達し、新たな規制・制度と併せ、複数年度にわたり予見可能な形で、脱炭素実現に向けた民間長期投資を支援していくことと一体で検討する。**

○**本年夏に官邸に新たに「GX実行会議」を設置し、更に議論を深め、速やかに結論を得ていく。**

地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律の成立

- 出資制度（株式会社脱炭素化支援機構）の創設
- 地方公共団体に対する財政支援の努力義務の規定

2022年7月

GX実行会議第一回

地域共生型の再エネ導入の推進

■ 再エネの最大限の導入のためには、地域における合意形成が図られ、環境に適正に配慮し、地域に貢献する、地域共生型の再エネを増やすことが重要。

環境省は、地域共生型の再エネ導入を支援

- 適正な環境配慮の確保と、地域の合意形成
- 地域の住民・事業者が、積極的に事業に関与、連携
- 地域経済の活性化、防災などの社会課題の解決に貢献



迷惑施設と捉えられる再エネには厳しく対応

- 地域における合意形成が不十分のまま事業に着手
- 安全性が確保されず、自然環境・生活環境への適正な配慮が不足



環境省による取組

- 改正温対法に基づく再エネ促進区域（地域脱炭素化促進事業）の運用に関する支援を実施
- 環境アセスメント制度により、地域共生型の事業計画の立案を促進
- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金や、地域共生型再エネ導入加速化支援パッケージによる支援を実施

環境省による取組

- 環境アセスメント制度等により、環境への適正な配慮とパブリックコンサルテーションの確保。これらが不十分な事業に対し、環境大臣意見を述べる際は厳しく対応（例：埼玉県小川町^{おがわまち}での事例）
- 各省における、個別法による立地規制や、事業法による事業規律の確保の取組との連携



地域資源を活用した再エネ事業による地域振興



公共施設を活用した再エネ導入



傾斜地の崩壊が発生したため、法肩部分の架台が流出した事例

※いずれも、NEDO「地上設置型太陽光発電システムの設計ガイドライン2019年版」より



法面保護工が崩れて流出した事例

I 個別の立地規制法における担保（許可制、届出制等）

- 自然公園法：国立・国定・県立自然公園（保護地域区分による各種行為規制（特別地域は許可制、普通地域は届出制））
- 自然環境保全法：自然環境保全地域（特別地域は許可制、普通地域は届け出制）
- 森林法：保安林（解除必要）、地域森林計画対象民有林（林地開発許可制度）
- 河川法：河川区域、河川保全区域 ・ 海岸法（一般公共海岸区域、海岸保全区域）
- 砂防三法（砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域） ・ 盛土規制法 等

II 環境影響評価制度（著しい影響の未然防止とパブリックコンサルテーション）

幅広くきめ細かい情報収集と発信（公表）

- 大規模事業 → 環境影響評価法
- 中規模事業 → 自治体の環境影響評価条例
- 小規模事業 → 自主アセス、自主環境配慮
(例. 太陽光発電の環境配慮ガイドライン)

規模にかかわらず重視されるべき事項

- 地域の合意形成
- 地域で守られるべき環境・事項



副次効果

温対法における促進区域の設定プロセス

III 事業法における担保（認可等）

- 電気事業法（工事計画の認可申請又は届出 → 工事計画の審査（評価書の遵守等） → 認可又は廃止命令）
- FIT法（関係省庁や地方自治体からの情報提供などを基に、関係法令・条例違反等、認定基準への違反が判明した場合は、FIT法に基づいて指導・改善・命令・認定取消しができる（平成29年4月改正））

2. 地球温暖化対策の推進に関する法律を 一部改正する法律施行について

温対法に基づく促進区域制度の趣旨

地域共生型の再エネ導入にあたっては、地域によって自然的社会的条件、再エネ事業に対する受容性が異なるため、地域の実情に応じて、地域の合意形成を図ったうえで、**適正に立地を選定し、立地条件に適した事業計画とすることが求められる**ことから、以下のような制度を創設した。

デメリットの軽減

- 市町村が協議会等を活用し、住民等の関係者であらかじめ議論を行い、**合意形成を図った区域**を促進区域として設定

→再エネ**事業を適切な立地に誘導**

- 区域において進めたい事業の姿（例：再エネ種、規模、必要な環境保全措置）を認定要件（地域の環境保全のための取組）として位置づけることができる仕組み

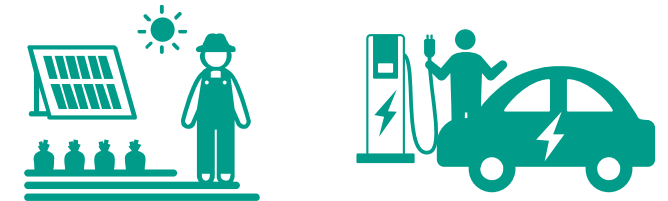
→**地域にとって受容性の高い事業計画の立案**が可能



メリットの増大

- 再エネ事業に求める**地域貢献の取組も事業計画の認定要件**（地域の経済・社会の発展に資する取組）として設定することができる仕組み

→地域資源である再エネを地域のために活用



新制度の活用により…



- 地域の**脱炭素化**と地域の環境・経済・社会的課題の**解決を同時に実現**
- 地域の目指す**将来像の実現に貢献**していく

改正地球温暖化対策推進法の概要 地域の脱炭素化について

1. 都道府県の地方公共団体実行計画制度の拡充

- (1) **都道府県は、地方公共団体実行計画**において、その区域の自然的社会的条件に応じた再エネ利用促進等の施策に関する事項に加えて、**施策の実施に関する目標を定める**こととする（第21条第3項）。
（施策のカテゴリ：①再エネの利用促進、②事業者・住民の削減活動促進、③地域環境の整備、④循環型社会の形成）
- (2) **都道府県は、地方公共団体実行計画**において、**地域の自然的社会的条件に応じた環境の保全に配慮**し、省令で定めるところにより、市町村が定める**促進区域の設定に関する基準を定める**ことができる（第21条第6項及び第7項）。

2. 市町村の地方公共団体実行計画制度の拡充

- (1) **指定都市・中核市・特例市は、地方公共団体実行計画**において、その区域の自然的社会的条件に応じた再エネ利用促進等の施策に関する事項に加えて、**施策の実施に関する目標を定める**こととする（第21条第3項）。
- (2) **上記以外の市町村も、(1)の施策及びその実施に関する目標を定めるよう努める**こととする（第21条第4項）。
（施策のカテゴリ：①再エネの利用促進、②事業者・住民の削減活動促進、③地域環境の整備、④循環型社会の形成）
- (3) **すべての市町村は、上記の事項を定めている場合において、協議会も活用しつつ、地域脱炭素化促進事業（※1）の促進に関する事項として、促進区域（※2）、地域の環境の保全のための取組、地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組等を定めるよう努める**こととする（第21条第5項）。

3. 地域脱炭素化促進事業の認定

- (1) **地域脱炭素化促進事業を行おうとする者は、事業計画を作成し、地方公共団体実行計画に適合すること等について市町村の認定を受ける**ことができる（第22条の2）。
- (2) (1)の認定を受けた認定事業者が認定事業計画に従って行う地域脱炭素化促進施設の整備に関しては、**関係許可等**
手続のワンストップ化（※3）や、**環境影響評価法**に基づく事業計画の立案段階における配慮書手続の省略といった**特例**
を受けることができる（第22条の5～第22条の11）。

※ 1 再エネを利用した地域の脱炭素化のための施設（地域脱炭素化促進施設）として省令で定めるものの整備及びその他の地域の脱炭素化のための取組を一体的に行う事業であって、地域の環境保全及び地域の経済社会の持続的発展に資する取組を併せて行うもの（第2条第6項）。

※ 2 環境保全に支障を及ぼすおそれがないものとして環境省令で定める区域の設定に関する基準に従い、かつ、都道府県が定めた場合にあっては都道府県の促進区域の設定に関する環境配慮基準に基づき定めることとなる。（第21条第6、7項）

※ 3 自然公園法に基づく国立・国定公園内における開発行為の許可等、温泉法に基づく土地の掘削等の許可、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく熱回収施設の認定や処分場跡地の形質変更届出、農地法に基づく農地の転用の許可、森林法に基づく民有林等における開発行為の許可、河川法に基づく水利利用のために取水した流水等を利用する発電（従属発電）の登録。

環境に適正に配慮した地域共生型の再エネの導入について（地方自治体向け通知）

■ 2022年4月からの改正地球温暖化対策推進法の施行に当たり、地域共生型ではない再エネを抑止するための取組に関する考え方について地方自治体向けに通知し、広く周知したところ。考え方のポイントは以下の通り。

- ①再エネ事業は、**個別の土地利用を規制する法律に従って行われる**ことが前提。
- ②また、**経済産業省においても、再エネの事業規律を強化する取組**が進められている。これらの取組に加え、③環境省は、環境影響評価法等に基づく**環境アセスメント制度の適正な施行や、地球温暖化対策推進法に基づく促進区域の仕組みを推進**していく。
- 促進区域を検討する過程では、地域における再エネ事業に関する環境配慮の考え方が明確化される。促進区域の設定に当たっては、その検討過程における情報として、例えば、**環境保全を優先すべきものとして促進区域とすべきではないと考えるエリアをその理由とともに併せて示していくこと**や、**地域における再エネ事業を行うに当たって考慮すべき環境配慮事項を示していくこと**、**望ましい事業の規模・形態及び環境保全措置のあり方等を併せて示していくこと**なども考えられる。



戦略的アセスメントの一種 といえる。

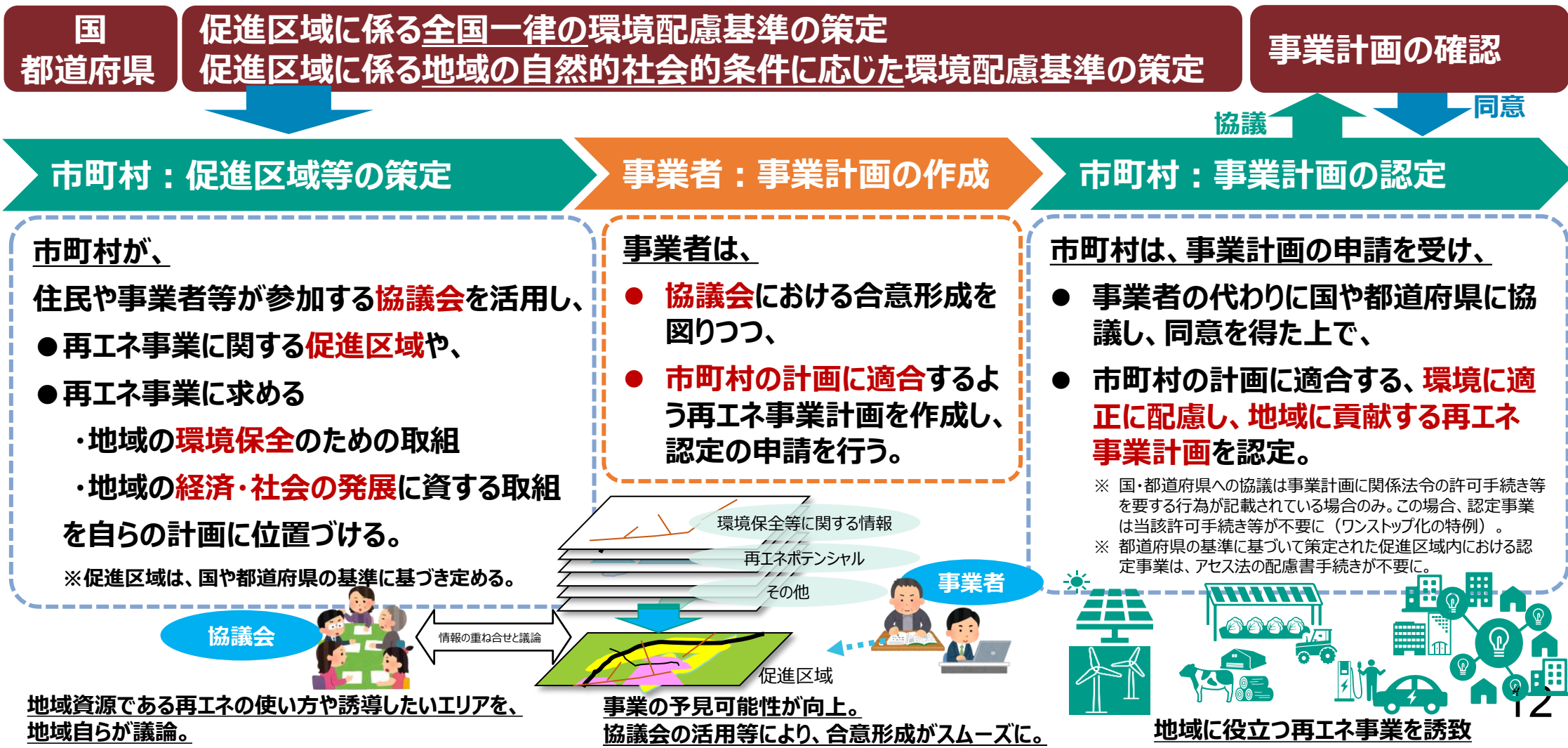
- また、このような**地域における再エネ事業に関する考え方が示されている場合は、環境省としても法アセスメントにおいて適切に反映されるよう所要の措置を講じていく**。また、アセスメント条例においても同様の取組が期待される。

温対法に基づく再エネ促進区域の仕組みの概要



- 地球温暖化対策推進法に基づき、市町村が**再エネ促進区域**や、再エネ事業に求める**環境保全・地域貢献の取組**を自らの計画に位置づけ、適合する事業計画を認定する仕組みが2022年4月に施行。
- **地域の合意形成**を図りつつ、環境に適正に配慮し、**地域に貢献する、地域共生型の再エネを推進**。

制度全体のイメージ図



長野県（太陽光）

◆ 策定スケジュール

- 令和3年12月 審議会へ諮問
- 令和4年1月～令和4年5月 審議会にて審議
- **令和4年5月 促進区域の設定基準を策定・公表**



◆ 基準の特徴

- 安心・安全な再エネの推進のため、砂防指定地、地すべり防止区域等を促進区域から除外
- 森林の役割を重視した再エネの推進のため、地域森林計画対象森林等を促進区域から除外
- 農地の役割を考慮した再エネの推進のため、生産性の高い優良な農地を促進区域から除外
- 景観・眺望と調和した再エネの推進のため、住宅・道路からの離隔等を考慮すべき事項に位置付け

◆ 検討体制：長野県環境審議会

徳島県（太陽光）

◆ 策定スケジュール

- 令和4年3月 審議会にて素案の策定
- 令和4年4月～7月 意見照会やパブコメ等を実施
- **令和4年7月 促進区域の設定基準を策定・公表**



◆ 基準の特徴

- 動植物への影響の観点から、徳島県条例による野生生物保護区や県指定鳥獣保護区特別保護地区を促進区域から除外
- 眺望景観や生態系への影響の観点から、県立自然公園第1種地域や県自然環境保全地域を促進区域から除外
- 景観保全の観点から、遍路道を考慮すべき環境配慮事項に位置付け

◆ 検討体制：徳島県環境審議会（気候変動部会）

各都道府県における検討状況

◆ 策定済：2県

◆ 令和4年度策定予定：15都道府県

◆ 令和5年度以降策定予定：11都道府県

◆ 策定予定なし等：19都道府県



長野県箕輪町（太陽光）

◆ 促進区域

- 町が所有する公共施設の屋根
- 町が所有する土地
- 産業団地

※今後未利用地や駐車場、ため池なども検討

◆ 策定スケジュール

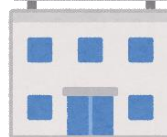
- 令和4年4月 環境審議会へ諮問
- 令和4年4月～5月 パブリックコメント実施
- 令和4年5月 環境審議会から市長へ答申
- **令和4年7月 策定・公表**

◆ 検討体制：箕輪町環境審議会

第1号



町役場



神奈川県小田原市（太陽光）

◆ 促進区域

- 市街化区域内
- ※急傾斜地崩壊危険地区や
砂防指定地等は除く



◆ 策定スケジュール

- 令和4年6月まで 審議会にて検討
- 令和4年7月～8月 パブリックコメントを実施
- 令和4年8月頃 市議会へ報告予定
- 令和4年8月頃 審議会から市へ答申予定
- **令和4年9月頃 策定・公表予定**

◆ 検討体制：小田原市環境審議会

その他検討中の市町村

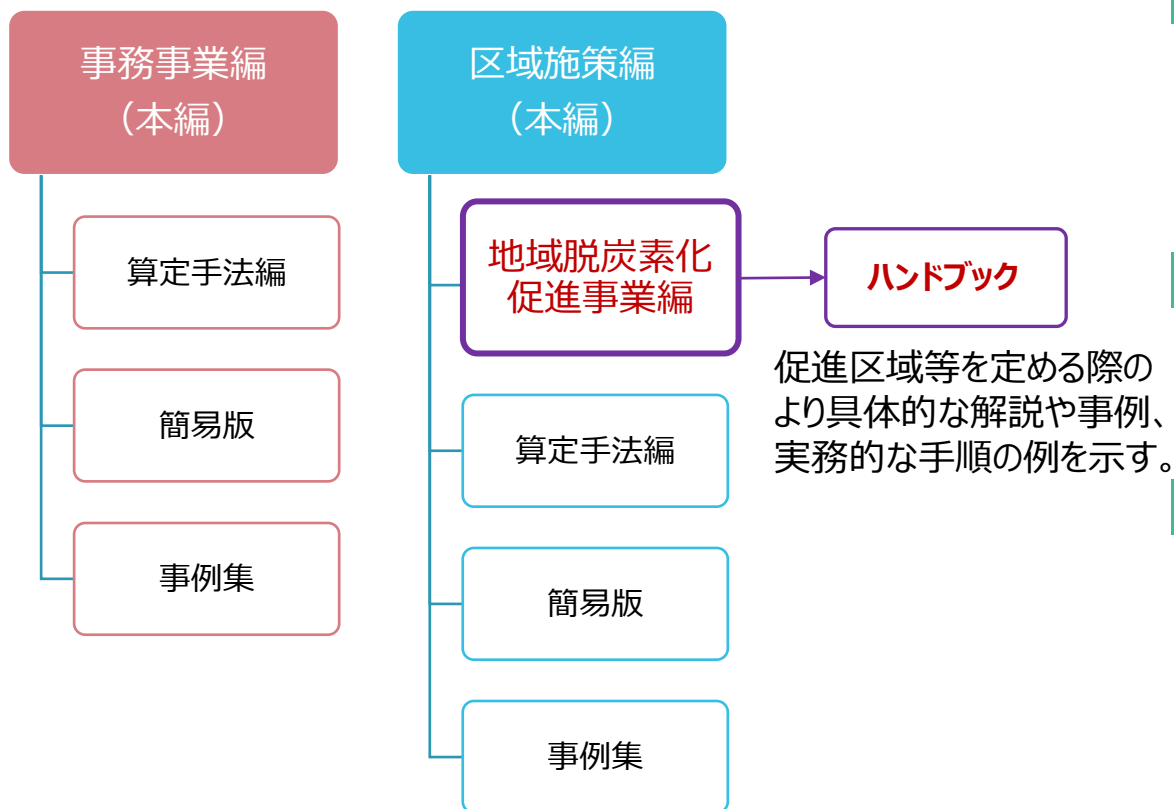
- ◆ 約20市町村が促進区域の設定を検討中と認識。
- ◆ 上記市町村の一部は、環境省の補助事業である再エネ最大限導入の計画づくり支援事業第1号事業の2（円滑な再生可能エネルギー導入のための促進エリア設定等に向けたゾーニング等の合意形成を図る事業）を活用している。
※当該事業は結果を区域施策編に適切に反映することが事業要件とされており、促進区域の策定が条件。

(参考) 促進区域設定等に資する技術的支援制度

実行計画策定・実施マニュアル 促進区域設定等に向けたハンドブック

- 技術的な助言として地方公共団体実行計画策定・実施マニュアルや、促進区域等を定める際により具体的な解説や事例をハンドブックとして公開。

マニュアル：地方公共団体実行計画を策定・実施するに際し参照することを目的とする。



地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト

- 環境省では、地方公共団体が「地方公共団体実行計画」の策定・実施等に際して有益な情報を提供する「地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト」を開設。

特徴1 各種マニュアルの掲載

事務事業編・区域施策編・促進事業編ごとのマニュアルやハンドブック、それらを簡略化した資料等を掲載。
実行計画を策定・改定する際の利用を想定。

特徴2 各種ツール類の掲載

自治体の取組事例や自治体排出量カルテなどの、実行計画を策定する際に参考となるツールを掲載。

特徴3 役立つリンクの掲載

実行計画の策定・改定に有益な情報を提供するREPOSやEADASなどへのリンクを掲載。

3. 再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会について

再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会

- 我が国全体のカーボンニュートラル実現、2030年温室効果ガス排出量46%削減、また、ゼロカーボンシティを含めた地域の脱炭素化のためには、地域資源である再エネの活用が不可欠。一方、再エネ事業については、地域トラブルも見られるなど、不十分な環境配慮や地域とのコミュニケーションの不足が課題。
- 加えて、地域と共生する再エネ事業が一層拡大していくよう、関係省庁の連携の下で検討。
- 検討会において提言案を取りまとめ、パブリックコメントの後、提言を10月7日に公表した。

開催実績	主な内容
第1回（2022年4月21日）	○関係省庁の取組紹介 ○主な論点例の提示
第2回（2022年4月27日）	○ヒアリング（山梨県、環境エネルギー政策研究所、横浜国立大学板垣教授、構造耐力評価機構）
第3回（2022年5月12日）	○ヒアリング（那須塩原市、東京農工大学五味教授、太陽光発電協会、全国産業資源循環連合会、株式会社新菱）
第4回（2022年6月6日）	○ヒアリング（再生可能エネルギー長期安定電源推進協会、送配電網協会） ○第1～3回までの委員意見・ヒアリングポイント
第5回（2022年6月27日）	○これまでの議論の整理
第6回（2022年7月19日）	○とりまとめ（素案）の提示
第7回（2022年7月28日）	○提言（案）の提示

再生可能エネルギー発電設備の適正な導入及び管理のあり方に関する検討会 提言概要

検討会概要

- 2022年4月、**関係省庁（経産省・農水省・国交省・環境省）が共同**で検討会を立ち上げ（総務省オブザーバー参加）。
- 再エネ導入に取り組む**自治体や学識有識者、業界団体や廃棄物処理業者等へのヒアリング**等も実施し、第7回（7月28日）において提言案をとりまとめ。**パブリックコメントを実施**の上、**10月7日に提言を公表**。

基本的な考え方

- 太陽光発電を中心とした再エネ導入拡大に伴い、安全面、防災面、景観・環境等への影響、将来の廃棄等に対する**地域の懸念が顕在化**。
- 地域の懸念を解消し、**地域と共生した再エネの導入**に向け、再エネ事業における課題や課題の解消に向けた取組のあり方等について、**①土地開発前、②土地開発後～運転開始後・運転中、③廃止・廃棄**の各段階及び**④横断的事項**に整理。

①土地開発前段階の主な対応

課題

- 急傾斜地や森林伐採等を伴う区域に太陽光発電設備を設置する場合など、**災害の発生が懸念**されるという声の高まり。
- 開発許可にあたり、各法令に基づき都道府県等がそれぞれ対応しており、太陽光発電の特性が考慮されないなど**横串での対応不足**の指摘。
- **抑制すべきエリア**への立地を避け、**促進すべきエリア**への立地誘導が必要。

速やかに対応

- **太陽光発電設備の特性**を踏まえた**開発許可に当たって考慮すべき事項**を関係省庁横串で整理し、関係法令の**基準・運用へ反映**。
- 太陽光発電に係る**林地開発許可の対象基準の引下げ**。
- 関係法令の**指定区域等の地理情報**をEADASに集約。

法改正含め制度的対応を検討

- 森林法や盛土規制法等の**規制対象エリアの案件**は、関係法令の**許認可取得を再エネ特措法の申請要件とする**など、**手続厳格化**を検討。
- 電気事業法における**工事計画届出時に関係法令の遵守状況を確認**。許認可未取得での売電開始を防止。

②土地開発後～運転開始・運転中段階の主な対応

課題

- 関係法令等への違反が生じた場合において、**違反を早期に解消するための体制強化や仕組み**が必要。
- 必要な**許認可が取得されていない状態での売電開始を未然に防止する仕組み**が必要。

速やかに対応

- 電気事業法に基づき、**災害リスクが高い設備への優先的かつ機動的な立入検査**を実施。
- 違反事例への対応フローの整理など**関係省庁・自治体の連携強化**、**FIT・FIP認定システム等を活用した違反への対応状況の一元管理**などにより**関係法令違反への対応を迅速化**。

法改正含め制度的対応を検討

- **違反状況の早期解消**を促すため、関係法令の違反状態での**売電収入（FIT・FIP交付金）の交付留保**などの再エネ特措法における**新たな仕組み**を検討。
- 電気事業法における**工事計画届出時に関係法令の遵守状況を確認**。許認可未取得での売電開始を防止。（再掲）

③ 廃止・廃棄段階の主な対応

課題

- ▶ 調達期間満了を迎えた**住宅用太陽光パネル**について、**廃棄方法等に関する懸念や廃棄に必要な情報の不足**。
- ▶ 中長期では、大量に発生する**太陽光パネルが適切に処理されるのか**に関する懸念。

速やかに対応	法改正含め制度的対応を検討
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 本年7月から廃棄等費用の外部積立てを開始。リユース・リサイクル等のガイドラインや廃棄物処理法等の関連する法律・制度等に基づき適切に対応。事業者による放置等があった場合には、廃棄等積立金を活用可能。 ▶ 廃棄ルールや廃棄物処理業者等の必要な情報を現場に周知。 ▶ パネルの含有物質等の情報発信や成分分析等の実施のあり方検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 事業廃止から使用済太陽光パネルの撤去・処理までの関係法令・制度間の連携強化を検討。 ▶ 2030年代半ば以降の使用済太陽光パネルの大量廃棄を見据え、計画的に対応できるよう、リサイクルを促進・円滑化するための支援策や制度的対応も含む検討。

④ 横断的事項における主な対応

課題

- ▶ 地域との合意形成に向けた**適切なコミュニケーションの不足**。
- ▶ **事業譲渡（転売）**や**関係法令違反**などによる**責任主体の曖昧化**や**地域との信頼関係の毀損**。
- ▶ **非FIT・非FIP案件**への**事業規律**の課題の顕在化。また、**地域と共生した好事例**の展開が必要。

速やかに対応	法改正含め制度的対応を検討
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域との合意形成に向けた説明項目や周知対象等について整理し、再エネ特措法に基づくガイドライン等に位置付け。転売の場合も同様（努力義務）。 ▶ 非FIT・非FIP案件についても適切な補助金採択基準を設け、適正な規律を担保。 ▶ 地域への貢献・裨益の事例について整理し、ガイドライン等で事業者に推奨。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 再エネ特措法の認定にあたり、説明会の開催など地域へ事前周知の義務化を検討（転売の際の変更申請の場合も同様） ▶ 関係法令等に違反している場合は再エネ特措法上の転売の変更申請は認定不可とする。 ▶ 適切な事業実施を担保するため、再エネ特措法の認定事業者の責任の明確化等を検討。 ▶ 事故発生状況を踏まえ、小規模再エネ設備に対する柵塀設置義務化等を検討するとともに、工事計画の届出時に関係法令遵守状況を確認するなど電気事業法等の制度的措置を検討。

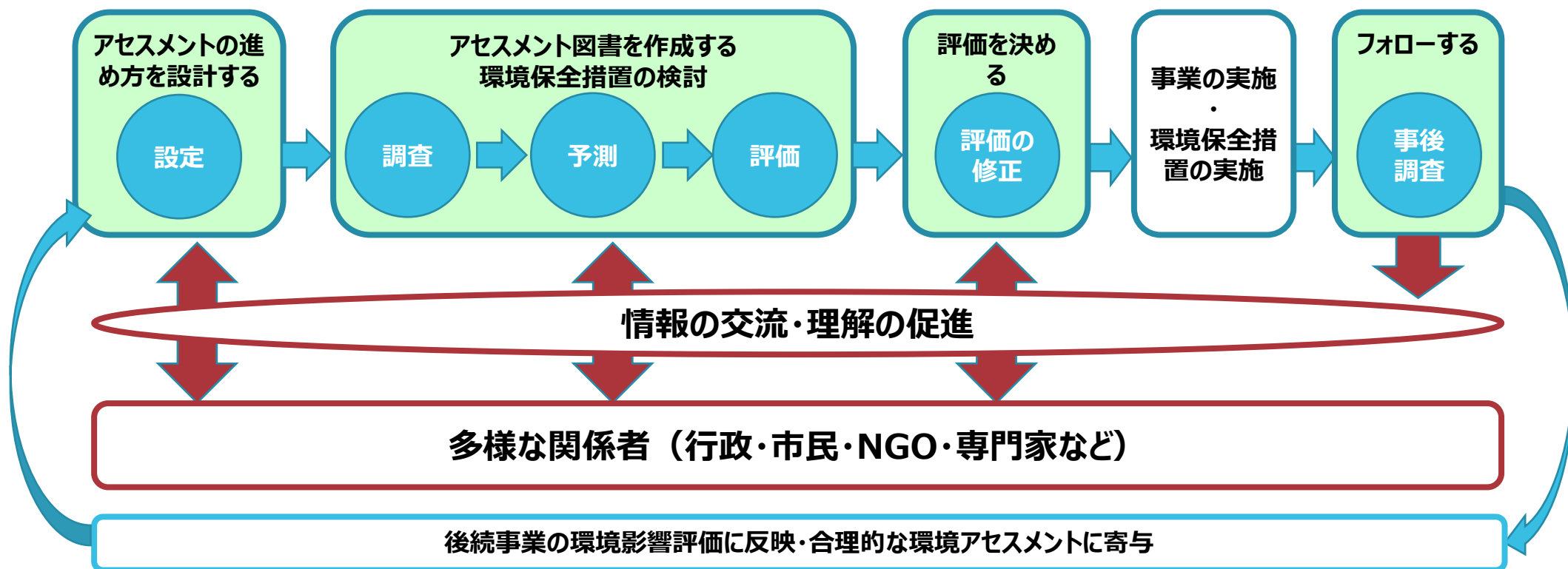
とりまとめについては、**検討会で適切にフォローアップ**を実施。

また、関係省庁が連携し、**自治体、事業者、地域**の方々に対して**わかりやすく発信**。

4. 環境影響評価法の施行状況について

環境影響評価制度の意義・目的

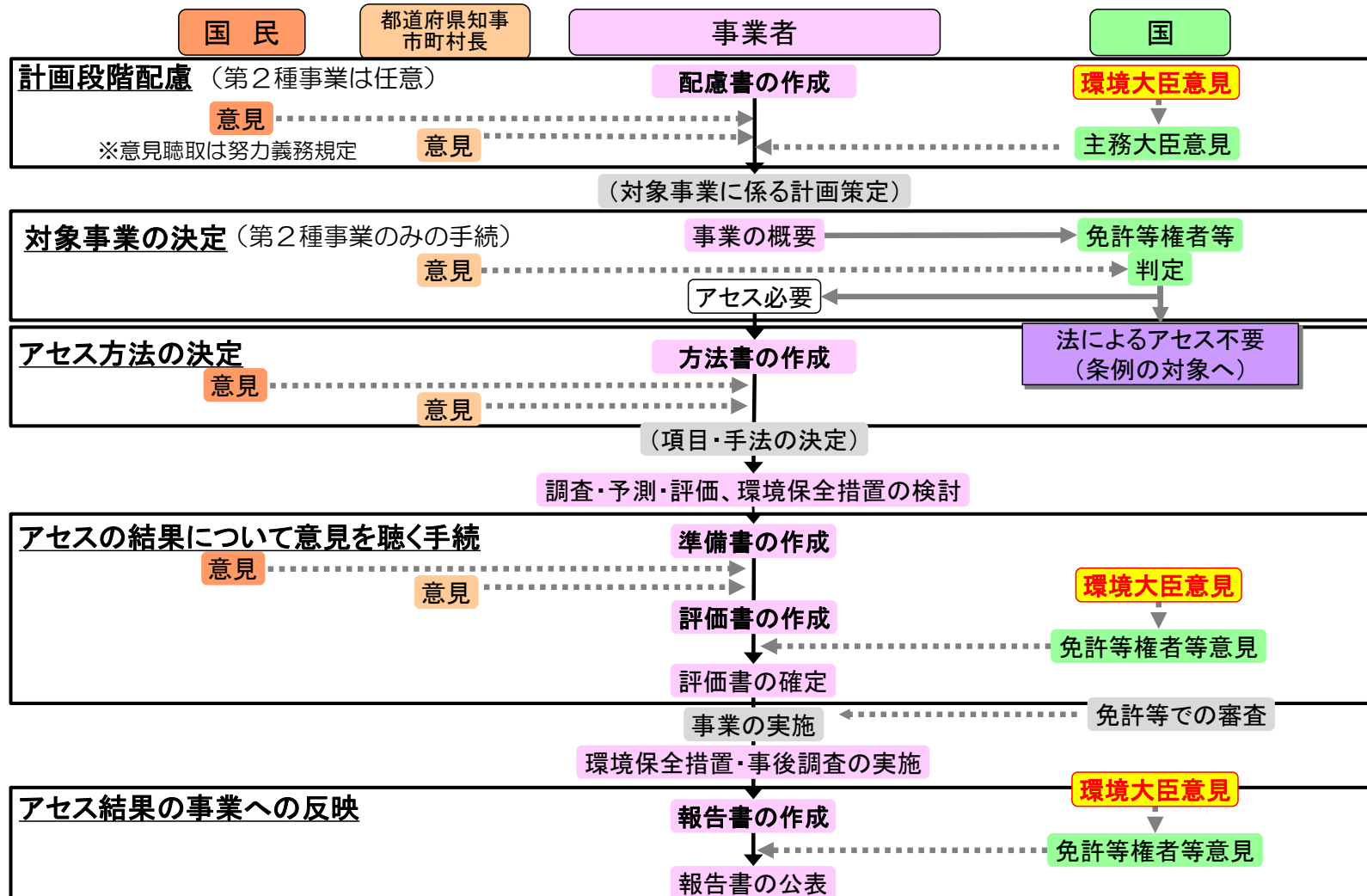
- 事業の実施の際に、あらかじめ事業者自らが調査・予測・評価を行い、その結果を公表して、一般の方々、地方公共団体などから意見を聞き、それらを踏まえて環境の保全の観点からよりよい事業計画を作り上げていこうという制度。



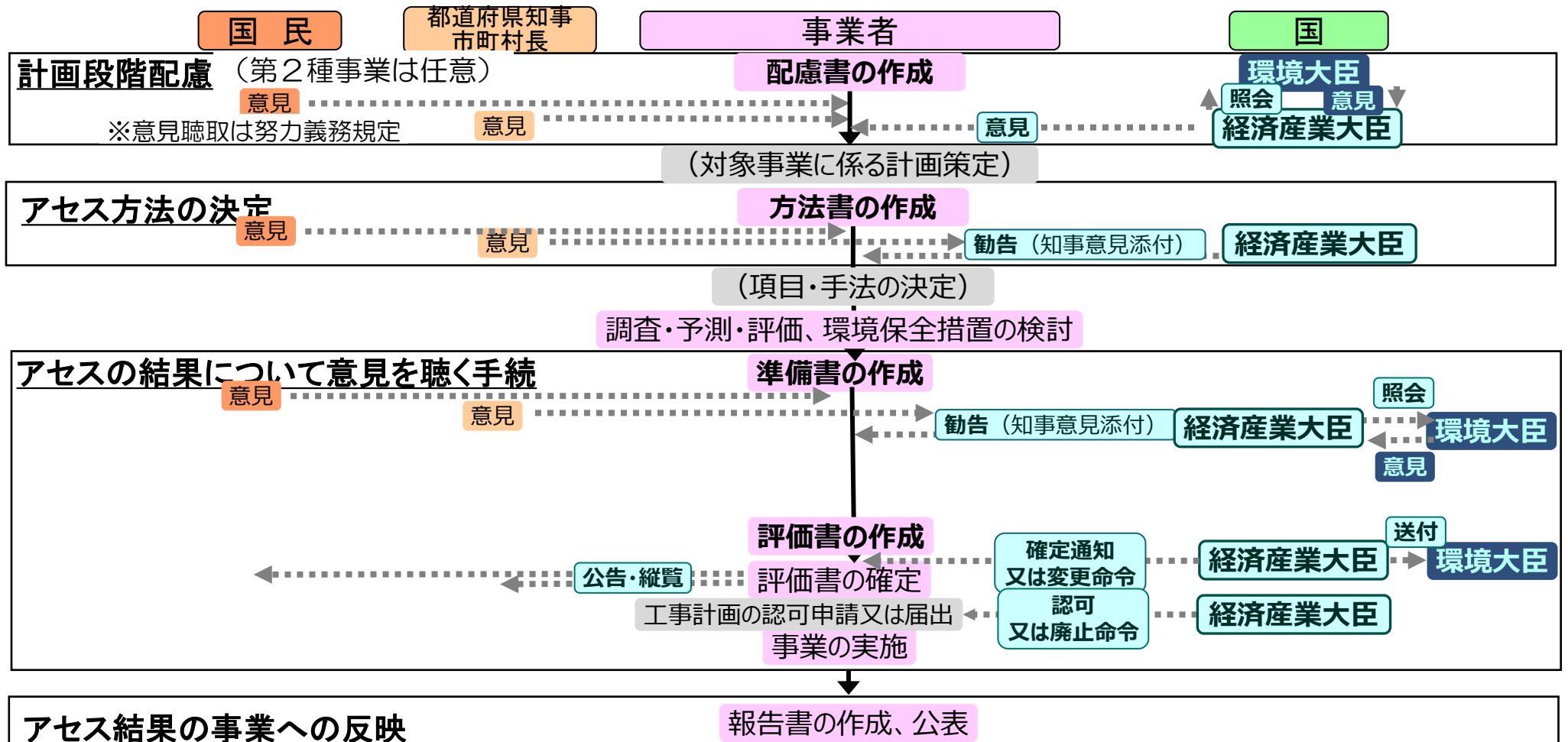
4. 環境影響評価法の施行状況について

環境影響評価手続の概要

- 環境影響評価法（平成9年法律第81号）に基づき、事業者自らがあらかじめ事業の実施前に環境への影響を評価し、その結果を公表して、国、地方自治体、国民から意見を聴き、それらを踏まえて、環境の保全の観点からよりよい事業計画を作り上げること、その結果を事業内容に関する決定（事業の免許など）に反映させることにより、事業が環境の保全に十分に配慮して行われるようにすることを目的としている。



- 発電事業については、電気事業法により手続の各段階で特例が設けられている。アセスメントの実効性を確保するため、経済産業大臣において、アセスメント結果の変更命令や、アセスメント結果に従っていない工事計画の変更・廃止命令が規定されている。



① 環境影響評価手続の状況

4. 環境影響評価法の施行状況について ① 環境影響評価手続の状況

環境影響評価の施行状況（令和3年度）



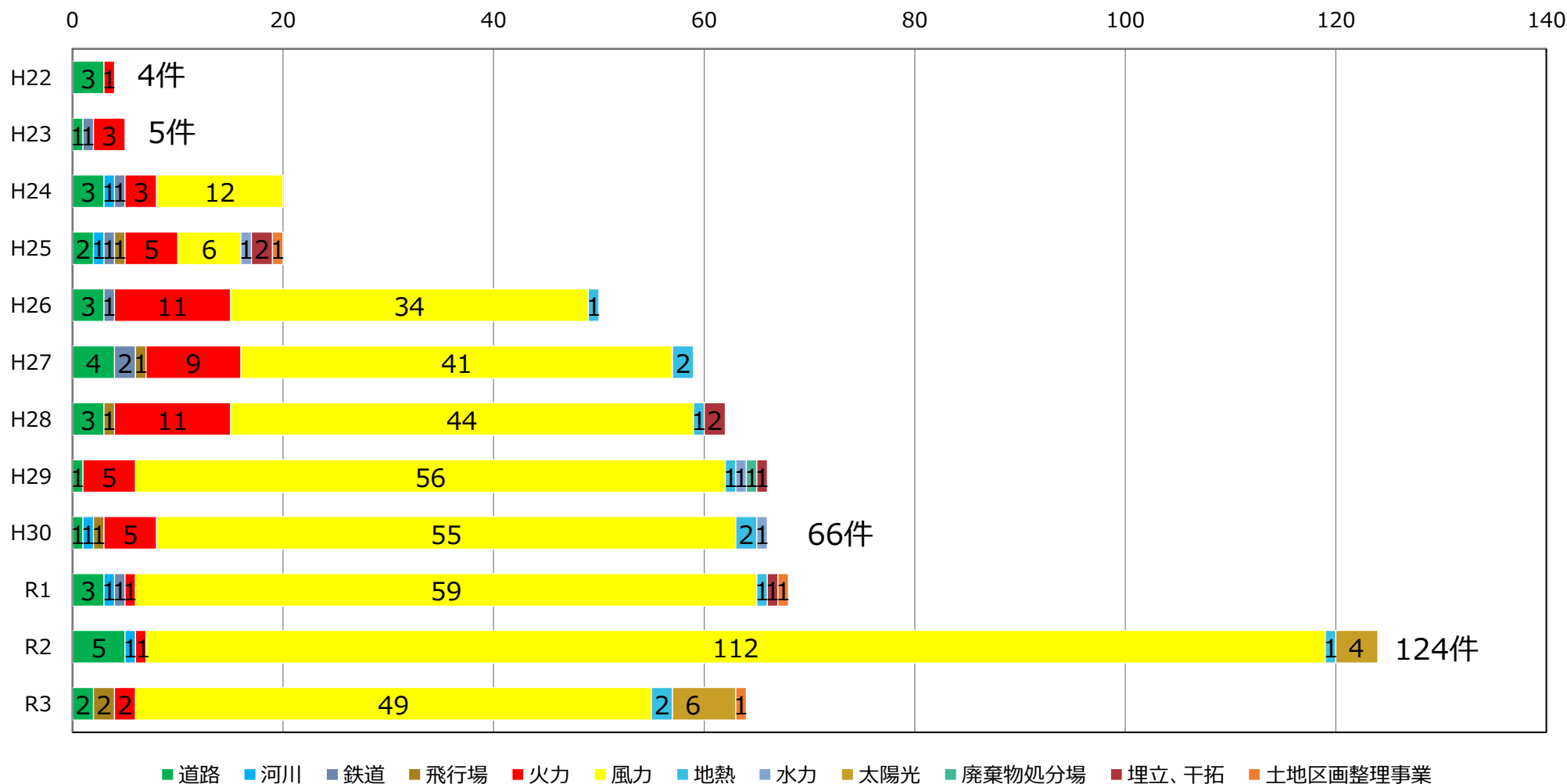
環境省

令和3年度末時点で764事業が法に基づく環境影響評価手続を実施し、319事業が評価書手続を終了している。

	道路	河川	鉄道	飛行場	発電所	発電所				処分場	埋立 干拓	面整備	合計
						火力	風力	太陽光	その他				
手続実績	94	11	19	14	577	79	466	12	20	7	20	22	764
手続中	12	1	2	3	344	6	327	8	3	1	3	2	368
R3年度配慮 書届出	2	0	0	1	40	2	37	3	1	0	0	0	46
評価書手続 終了	71 (1)	9 (1)	15 (0)	10 (0)	178 (20)	60 (0)	99 (16)	3 (3)	16 (1)	6 (0)	15 (0)	15 (0)	319 (32)
手続中止	11 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)	55 (10)	13 (2)	40 (8)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	5 (0)	77 (10)
環境大臣意見・助言	82 (2)	10 (0)	17 (0)	14 (2)	596 (59)	85 (2)	478 (49)	10 (6)	23 (2)	1 (0)	4 (0)	17 (0)	741 (63)
配慮書	12 (2)	0 (0)	2 (0)	3 (1)	377 (43)	26 (2)	341 (37)	5 (3)	5 (1)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	397 (46)
方法書	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
準備書 評価書	70 (0)	10 (0)	15 (0)	10 (0)	219 (16)	59 (0)	137 (12)	5 (3)	18 (1)	0 (0)	4 (0)	15 (0)	343 (16)
報告書	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)						0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)

4. 環境影響評価法の施行状況について ① 環境影響評価手続の状況

事業種別の環境大臣意見提出件数の推移



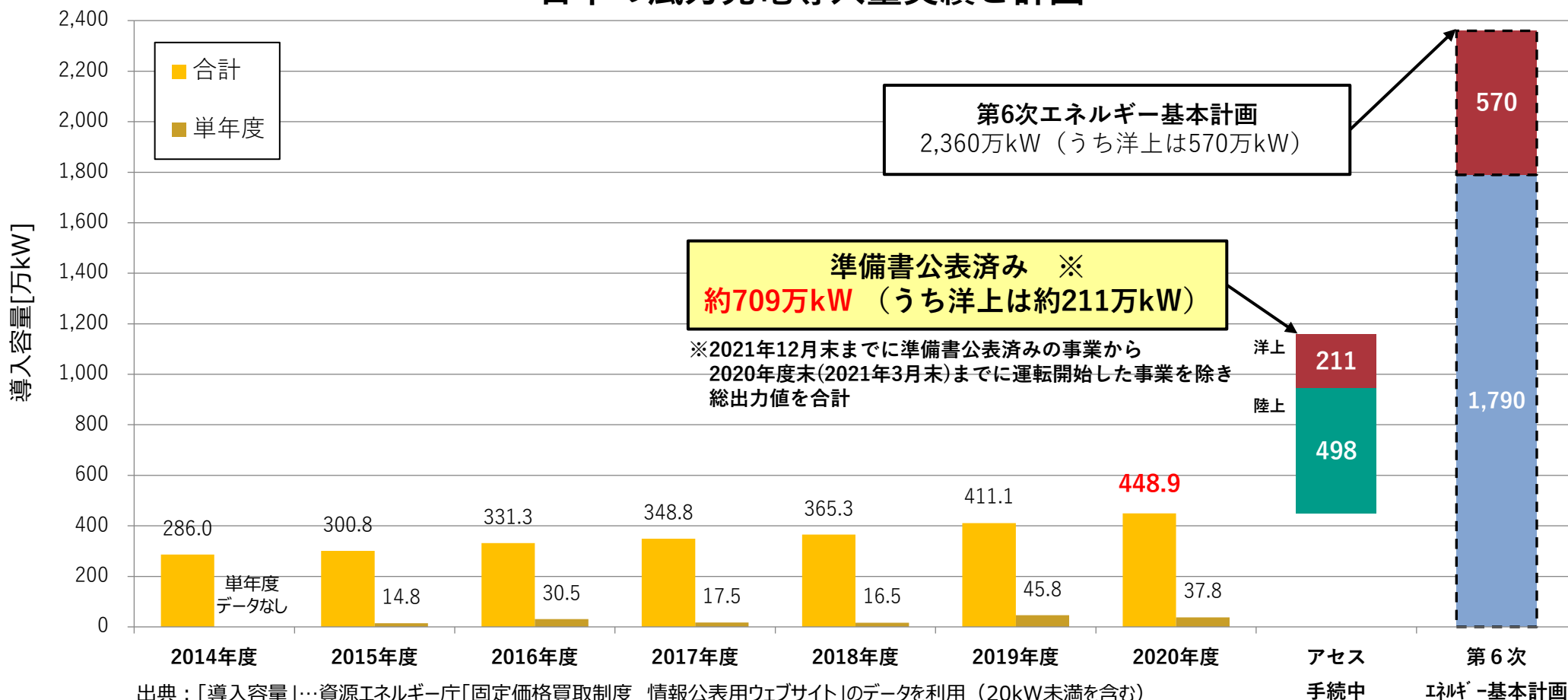
令和3年度(3/31時点)配慮書46件 (風力37件(うち陸上18件、洋上19件)、太陽光3件、火力2件、地熱1件、道路2件、飛行場1件)
 準備書又は評価書18件 (風力12件(いずれも陸上)、太陽光3件、地熱1件、土地区画1件)
 報告書 1件 (飛行場)

②風力発電所に関する取組

風力発電の導入状況

- 現在、約449万kWの風力発電が導入済み。
- 加えて約709万kWが既に環境アセスメント手続において準備書公表済み。

日本の風力発電導入量実績と計画



出典：「導入容量」…資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公表用ウェブサイト」のデータを利用（20kW未満を含む）
 「2030年度導入見込量」…「2030年度におけるエネルギー需給の見通し（関連資料）」（令和3年10月資源エネルギー庁）
 なお、アセス実績については環境省集計、陸上と洋上の区分は各事業ごとに事業名称及びアセス図書を参照

「導入」…固定価格買取制度の下で買取が開始された状態をいう。

環境アセスメントの迅速化

- 風力発電設備の導入には、**地元との調整**や、**環境アセスメント**、**立地のための各種規制・制約**への対応が必要となり、**導入に時間がかかることが課題**。
- 環境アセスメントについては、環境省と経済産業省で連絡会議を設置し、平成24年11月末に運用上の取組による**手続期間短縮のための具体的方策**を取りまとめた「**中間報告**」を公表。
- 中間報告の考え方は、平成25年6月の規制改革実施計画及び日本再興戦略にも位置付け。

<審査期間の短縮>

【国の取組】

- ・**自治体の審査と並行して実施**。都道府県審査との効率的な連携。迅速化への協力について国から自治体に要請。（環境省・経産省）
- ・環境審査顧問会で一般的によくなされる質問・指摘等が確認できる**チェックリストを整備**。顧問会で取り上げられる事項等の既存事例を整理。事例集を公表（経産省）
- ・環境審査顧問会の運営合理化（経産省）

【自治体の取組】

- ・住民意見・事業者見解等が揃う前から実質審査を開始 等

<調査期間の短縮>

- 現地調査等による動植物・生態系等の環境情報や地方公共団体等が有する動植物分布情報等を収集し、**環境アセスメントデータベースとして整備**

- ・**環境アセスメント情報整備モデル事業**（環境省）

- 環境アセスメントにおける環境調査を前倒して、他のアセスメント手続と並行して進める前倒手法について検討を行い、**平成29年度にガイドとしてとりまとめ**。**平成30年度に発電所アセスの手引きに記載し手法を一般化**。

- ・環境アセスメント手続の迅速化に向けた**環境調査の前倒し方法の実証事業**（経産省）

風力・地熱発電所について、3～4年程度とされる → **半減** を目指す

<成果の検証> 規制改革実施計画（平成28年6月2日閣議決定）

風力発電における環境アセスメントの期間短縮に向けた各種取組により、3～4年程度かかると思われる手続を1.5～2年程度で終了できるよう、期間半減の手法を一般化するとともに、環境アセスメントの実施事例における**具体的な迅速化の成果について**、平成28年度にも見込まれる**配慮書から評価書の確定まで全て実施した事例を基に検証**を行い、事業者等に公表する。（一般化は各種取組の成果を得つつ平成29年度以降措置、個別案件の検証は平成28年度から実施）

発電所アセス省令の改正（検討の背景）（令和2年8月施行）

（1）再エネの主力電源化に向けた取組

- エネルギー基本計画（平成30年7月閣議決定）では、再生可能エネルギーを我が国のエネルギー供給の一翼を担う長期安定な主力電源としていくため、大量導入に向けた取組を引き続き積極的に推進していく、こととされている。
- 風力発電所の環境影響評価（以下、環境アセス）についても、風力発電設備の導入をより短期間で円滑に実現できるよう、環境アセスの迅速化や規模要件の見直しや参考項目の絞り込みといった論点も検討するとされている。

（2）環境影響評価の項目の簡素化（参考項目の見直し）

- 風力発電所の環境アセスについても、環境影響評価に関する研究成果や調査結果等を踏まえ、評価項目の簡素化について、環境省「環境影響評価法に基づく基本的事項に関する技術検討委員会」の報告書（平成30年11月）において、検討が求められている。

（参考項目について）

- 環境アセスでは、事業特性や地域特性を踏まえ、一般的な事業において環境影響評価の項目に選定されるべきものを参考項目として規定。事業者は、発電所アセス省令*の参考項目を勘案し、個別事業の環境影響評価の項目を選定。
- 環境影響評価の参考項目に関しては、環境省の「環境影響評価の基本的事項に関する技術検討委員会」報告書（平成17年2月）において、「科学的知見の進展や事業種の特性的変化等により、その内容が変化することから、適宜の見直しが必要」と指摘されているところ。

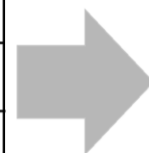
※：発電所の設置又は変更の工事の事業に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令

発電所アセス省令の改正（環境影響評価の参考項目の見直し）

- **超低周波音：参考項目から削除。**事業者には、超低周波音に対する理解促進等のための取組の継続を要請する。
- **工事の実施に伴う大気環境：**工事中の大気環境（窒素酸化物、粉じん等、騒音、振動）のうち、近傍の住居への影響が懸念される**工事用資材の搬出入に係る騒音・振動と、建設機械の稼働に伴う騒音以外は、参考項目から削除。**

＜新エネWGでの検討結果を踏まえた、発電所アセス省令における風力発電所の参考項目（案）＞
 ※発電所アセス省令（別表6）から抜粋

影響要因の区分 環境要素の区分		工事の実施		土地又は工作物の存在及び供用
		工事用資材等の搬出入	建設機械の稼働	施設の稼働
大気環境	窒素酸化物	○	○	
	粉じん等	○	○	
	騒音及び超低周波音	○	○	○
	振動	○	○	



影響要因の区分 環境要素の区分		工事の実施		土地又は工作物の存在及び供用
		工事用資材等の搬出入	建設機械の稼働	施設の稼働
大気環境		削除		
	騒音及び超低周波音	○	○	○
	振動	○	削除	

環境影響評価法における風力発電所の取り扱いについて

- 令和2年10月26日、菅内閣総理大臣より「**2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す**」ことが宣言。カーボンニュートラル社会の実現のためには**再生可能エネルギーの主力電源化及び最大限の導入**が非常に大きな鍵。それを円滑に進めていく上で**環境への適正な配慮と地域との対話プロセスは不可欠**であり、環境影響評価制度の重要性は高まっている。
- 環境省・経済産業省が設置した「**再生可能エネルギーの適正な導入に向けた環境影響評価のあり方に関する検討会**」（令和3年1～3月実施。全4回）で取りまとめられた報告書において、環境影響評価法（以下「法」という。）に基づく風力発電所の第一種事業について、最新の知見に基づき他の法対象事業との公平性の観点から踏まえ検討した結果、現行法下における**適正な規模は5万kW以上**、第二種事業について、現行法下における**適正な規模は3.75万kW以上5万kW未満とされた**。
- この検討会の結論を受け、「規制改革実施計画」（令和3年6月18日閣議決定）において、**法の対象となる第一種事業の風力発電所の規模について、「1万kW以上」から「5万kW以上」への引き上げを令和3年10月までに措置することとされた**。

※令和2年度再生可能エネルギーの適正な導入に向けた環境影響評価のあり方に関する検討会報告書（令和3年3月）

（URL：http://assess.env.go.jp/files/0_db/seika/0024_01/houkoku.pdf）

◆検討会委員

阿部 聖哉	（一財）電力中央研究所 上席研究員
荒井 歩	東京農業大学 地域環境科学部 准教授
大塚 直(座長)	早稲田大学 法学部 教授
片谷 教孝	桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授
勢一 智子	西南学院大学 法学部 教授

関島 恒夫
田中 充
錦澤 滋雄
山本 貢平

新潟大学 農学部 教授
法政大学 社会学部 教授
東京工業大学 環境・社会理工学院 准教授
（一財）小林理学研究所 理事長

◆オブザーバー

（一財）日本風力発電協会
（公財）自然エネルギー財団
（公財）日本自然保護協会
（公財）日本野鳥の会

愛知県
北九州市

環境影響評価法施行令の一部を改正する政令の概要

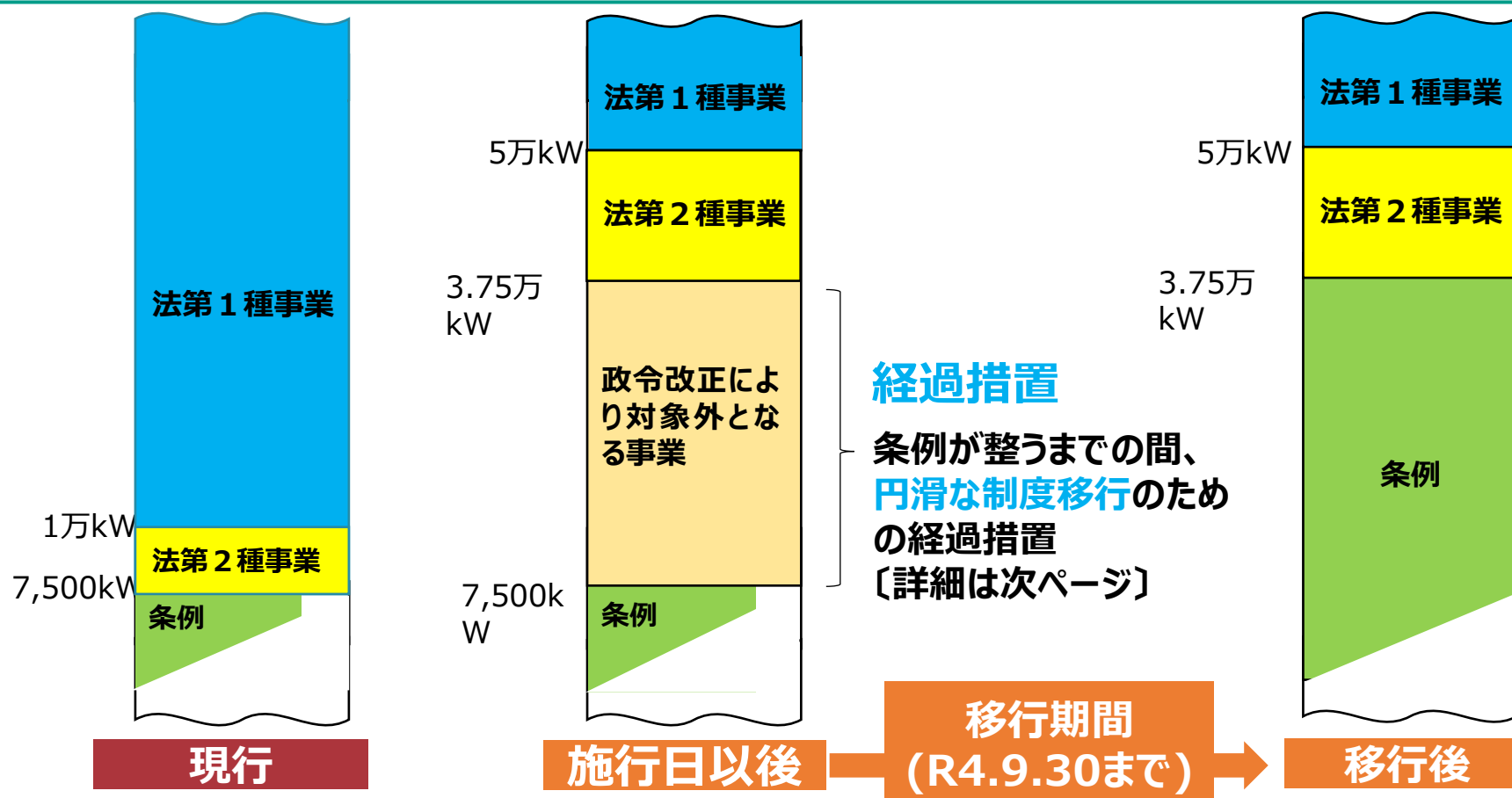
- 環境影響評価法（平成9年法律第81号）の対象となる風力発電所に係る規模要件（具体的な内容を環境影響評価法施行令（平成9年政令346号）に規定。）について、以下のとおり改正する。

第一種事業：現行 1万kW以上⇒**5万kW以上**に改正

第二種事業：現行 7,500kW以上 1万kW未満

⇒**3万7,500kW以上 5万kW未満**に改正

- 施行日：令和3年10月31日。なお、円滑な制度移行のため、所要の経過措置を設ける。



風力発電の環境影響評価の適正な制度及び運用のあり方

■ 環境省は、経済産業省とともに、検討会を開催し、風力発電に係る環境影響評価の適正なあり方について様々な側面から幅広く議論をし、令和3年3月31日に報告書を公表した。

検討会報告書のポイント

1. 政令改正による規模要件の引き上げ

- 第一種事業：1万kW以上を【5万kW以上】に引き上げ
- 第二種事業：7,500kW以上1万kW未満を【3万7,500kW以上5万kW未満】に引き上げ
- 国民の理解促進や自治体による条例の改正等のため、一定のリードタイムを確保

2. 今後の検討事項

- ① 法改正も含めた制度的対応（迅速に検討）
 - ・ 立地等による影響を考慮した幅広いスクリーニング
 - ・ 環境影響の程度に応じた効果的・効率的なアセスメント
- ② 現行制度下における運用改善（直ちに措置）
 - ・ 環境アセスにかかる図書の公開の徹底
 - ・ 風力発電運転開始後の調査の強化とその成果の活用
 - ・ 環境情報の提供とゾーニングの促進
 - ・ 地方自治体への情報提供の強化（制度例、環境情報等） 等

規制改革実施計画（令和3年6月閣議決定）

環境影響評価法の対象となる第一種事業の風力発電所の規模について、最新の知見に基づき、他の法対象事業との公平性の観点から検討した結果、「1万kW以上」から「5万kW以上」に引き上げる措置を講ずる。
(令和3年10月措置)

立地に応じ地域の環境特性を踏まえた、効果的・効率的なアセスメントに係る制度的対応の在り方について迅速に検討・結論を得る。

(令和3年上半期には具体的な検討を開始、令和4年度結論)

③太陽電池発電所に関する取組

太陽光発電事業に係る環境影響評価制度

■ 2019年4月中央環境審議会答申において、太陽光発電事業に係る環境影響評価の在り方について以下の内容が示された。

①基本的考え方

- **大規模な太陽光発電事業は法アセスの対象**とすべき。
- **法対象とならない規模の事業**は各地方公共団体の実情に応じ各地方公共団体の判断で**条例アセスの対象**とすることが考えられる。
- **条例対象ともならない規模の事業はガイドライン等**を示しつつ**自主的で簡易なアセス**を促すべき。

②規模要件、地域特性

- 規模要件については、電気事業法との整合性を図るため出力（交流）を指標とする。条例アセスの規模要件の水準、法における他の面整備事業の規模要件の水準（一種100ha・二種75ha）、面積と出力の関係を踏まえ、**一種4万kw・二種3万kw（交流側）を規模要件とする。**
- 太陽光発電事業は、地域の特性によって影響の程度が異なることから、一種事業は全てにアセスが必要としつつ、二種事業は地域特性によるスクリーニングを行う（森林等の人為影響が少ない地域での設置等についてはアセスが必要）。



■ 中環審答申を踏まえ、以下のとおり制度化。

区分	対象
環境影響評価法 令和2年4月から対象事業化	第一種：40MW（4万kW）以上の太陽光発電事業 第二種：30MW（3万kW）以上40MW（4万kW）未満の太陽光発電事業
地方公共団体の定める 環境影響評価条例	地方公共団体の定める対象要件による
太陽光発電の環境配慮ガイドライン 令和2年3月公表	環境影響評価法及び環境影響評価条例の対象とならない10kW以上の事業用太陽光発電施設（建築物の屋根、壁面又は屋上に設置するものは除く）

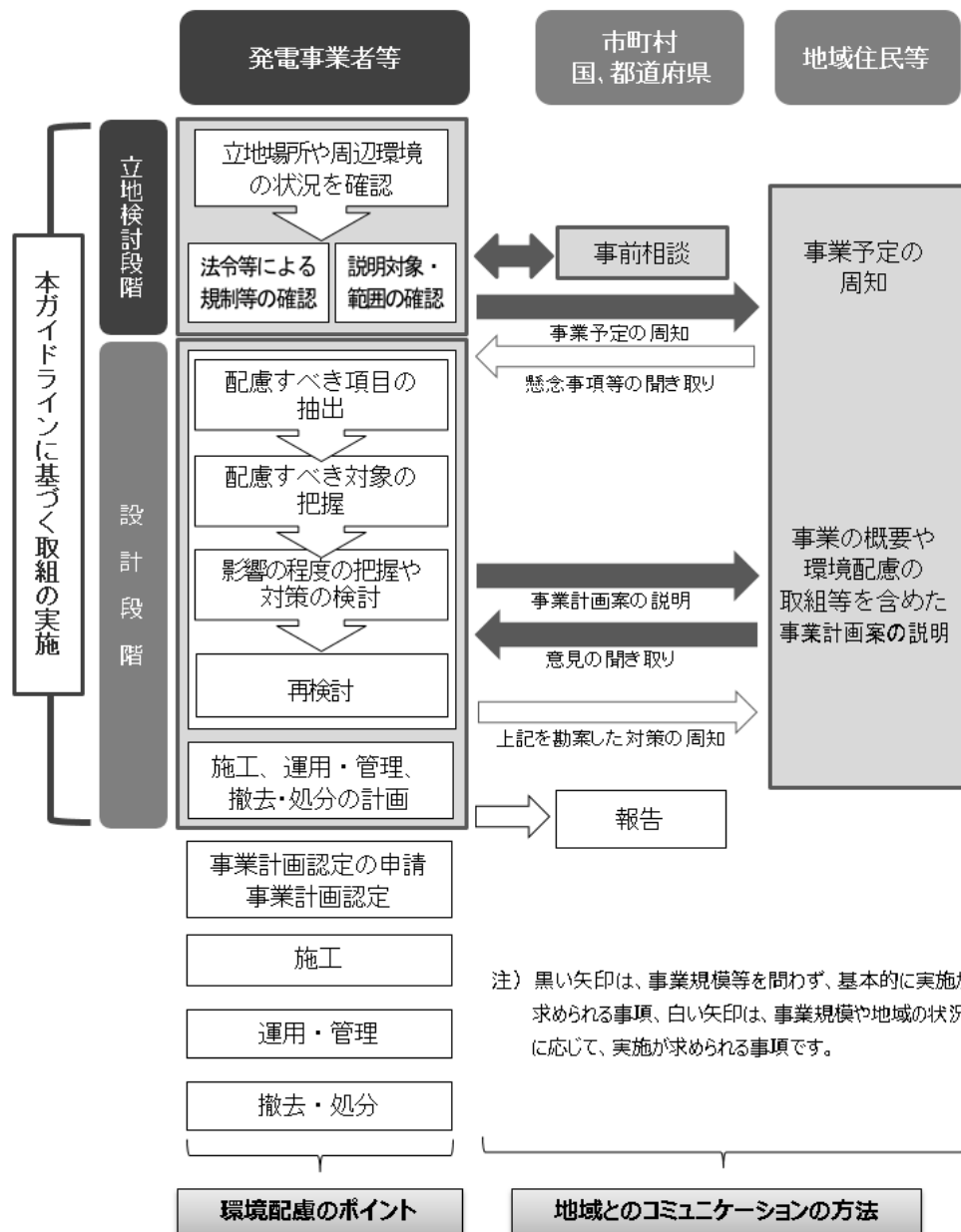
太陽光発電の環境配慮ガイドライン(令和2年3月公表)

趣旨

- 太陽光発電の急速な普及に伴い、地域とトラブルになる事例が増加。
- 多くのトラブル事例では、環境配慮や地域とのコミュニケーションが十分でないことが要因。
- このため、**アセス法や条例の対象とならない事業について**、発電事業者や設計・施工に関わる様々な立場の方において、**地域とのコミュニケーションを図りつつ、自主的な環境配慮の取組みを実施**することを促進するため、ガイドラインを作成。
- 環境に配慮した太陽光発電の導入により、地域の理解を促進、円滑な普及促進を目指す。

構成

- 小規模事業者においても、事業者が自ら環境配慮に取り組み、**わかりやすい簡易なチェックシートを作成**し、チェックシートに沿って環境影響の把握や必要な取組を端的に把握できるよう工夫。
- チェックシートは、地域とのコミュニケーションにおいて、自らの環境配慮の取組を説明する際にも活用可能。



注) 黒い矢印は、事業規模等を問わず、基本的に実施が求められる事項、白い矢印は、事業規模や地域の状況に応じて、実施が求められる事項です。

(参考1) 太陽光発電事業について法アセスにおいて厳しい環境大臣意見を出した例

- 事業者 : 小川エナジー合同会社
ひきぐん おがわまち
- 事業位置 : 埼玉県比企郡小川町
- 事業区域面積 : 約86ha、改変面積 : 約43ha
- 事業内容 : 出力39,600kW
- 環境影響評価に関するスケジュール

令和4年1月25日 経産省に環境大臣意見を提出

令和4年2月22日 経産省が事業者に環境大臣意見を勘案して勧告

環境大臣意見（令和4年1月25日）のポイント

- 本事業は、豊かな里山の生態系が形成されている事業地において、大規模な森林の伐採や土地の改変を予定。
- 当該準備書では、発電事業としての必然性の説明がなく、かつ環境への負荷が生じると考えられる大量の土砂の搬入を前提として環境影響評価を実施していることから、環境大臣意見では、土砂の搬入を前提としない計画への**抜本的な見直しが必要であり、それができない場合は、事業実施を再検討**することを強く求めた。

(参考2) 太陽光発電事業について法アセスにおいて厳しい環境大臣意見を出した例

- 事業者 : ^{すごう}菅生太陽光発電合同会社
- 事業位置 : 宮城県仙台市太白区と柴田郡村田町
- 事業内容 : 太陽光発電 出力40,000kW
- 環境影響評価に関するスケジュール
令和4年8月18日 経産省に環境大臣意見を提出
令和4年8月26日 経産省が事業者に環境大臣意見を
勘案して意見



出典：総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第18回） 基本政策分科会 再生可能エネルギー主力電源化制度改革小委員会（第6回） 合同会議 資料2

環境大臣意見（令和4年8月18日）のポイント

- FIT制度上の高い買取価格の維持を目的として、約11km離れた太陽光パネル1枚のみと接続するためだけに、**本来生じ得なかった環境影響を発生させるような開発行為を伴う事業計画は容認し難い。**
- 環境保全の観点から著しく合理性を欠く事業計画であるため、長距離自営線の敷設の取りやめも含めて検討し、**事業計画の適切な見直しを求める。**

※ 長距離自営線を地下埋設や架設するため、工事に伴う建設機械・車両によるCO2排出量増加、大気環境への影響等を懸念。

太陽電池発電所に係る環境影響評価の合理化に関するガイドライン

背景

- 太陽電池発電所は、新たに山林を開発して設置されるものから、造成地などの既に人為的に改変された場所に設置されるものまで、多様な立地がみられるため、事業特性・地域特性を踏まえてメリハリのある環境影響評価を実施することが重要
- 造成地やゴルフ場跡地等の既に開発済み土地に関して、環境影響評価の項目の合理的な選定の考え方を示したガイドラインを取りまとめた。（令和3年7月公表）
- 本ガイドラインにより、開発済みの土地に太陽電池発電所を設置する場合の合理的な環境影響評価の考え方が広く適用されるとともに、事業者の立地選択にあたり、林地よりも環境への負荷が少なく住民の受容性が高い、開発済みの土地が選択されることが期待される。

概要

- 環境影響評価の項目は、一般的な事業内容想定して定められた参考項目（発電所アセス省令※別表第五）を勘案しつつ、事業特性や地域特性を踏まえて選定されることとなっている。
- 新たに林地を開発するのではなく、開発済みの土地を利用する場合に、非選定とし得る参考項目やその考え方について整理した。
- 造成地やゴルフ場跡地において、新たな土地の造成等を行わない場合、
 - 建設機械の稼働や造成工事等に係る参考項目は選定不要と整理
 - その他の項目についても、個別に合理化の考え方を整理



※ 発電所の設置又は変更の工事に係る計画段階配慮事項の選定並びに当該計画段階配慮事項に係る調査、予測及び評価の手法に関する指針、環境影響評価の項目並びに当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針並びに環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令

(参考) 開発済みの土地への太陽電池発電所の設置に係る環境影響評価の合理化

造成地に係る環境影響評価の項目の選定の考え方 (全体版)

環境要素の区分				影響要因の区分			工事の実施		土地又は工作物の存在・供用	
				搬出入等	① 資材等の工事用	② 機械の稼働	的による影響	の施工時に	③ 造成等	④ 設及の存在
環境の自然的構成要素の良好な状態の保持を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	大気環境	大気質	粉じん等	※	×					
		騒音	騒音	※	×				※	
		振動	振動	※	×					
	水環境	水質	水の濁り				×	※		
	その他の環境	地形及び地質	重要な地形及び地質					※		
		地盤	土地の安定性					※		
		その他	反射光					※		
生物の多様性の確保及び自然環境の体系的保全を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	動物	重要な種及び注目すべき生息地				×	※			
	植物	重要な種及び重要な群落				×	※			
	生態系	地域を特徴づける 生態系				×	※			
人と自然との豊かな触れ合いの確保を旨として調査、予測及び評価されるべき環境要素	景観	主要な眺望点及び景観資源並びに主要な眺望景観					※			
	人と自然とのふれあい活動の場	主要な人と自然との触れ合いの活動の場	※				※			
環境への負荷の量の程度に予測評価されるべき環境要素	廃棄物等	産業廃棄物				×	○			
		残土				×				

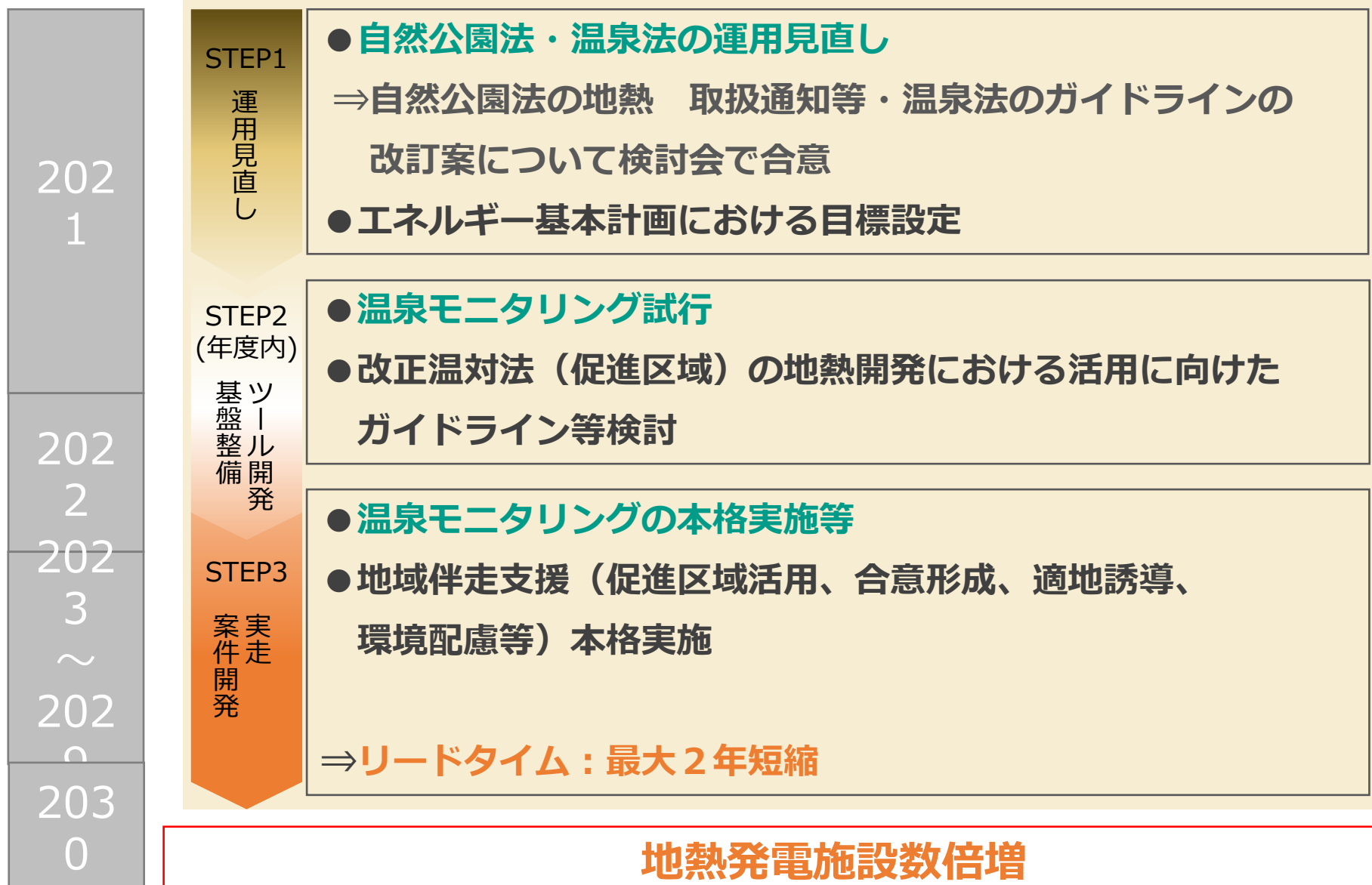
オレンジ色のセル：太陽電池発電所の参考項目、

○選定を検討（合理化の対象としない）、※選定しないことが可能、×選定は不要

④地熱発電所に関する取組について

地熱開発導入加速化に向けた3ステップアプローチ

地熱発電施設数 66地点※



地熱発電施設数倍増

※日本地熱協会2019資料（ユニット数等は要精査）より。国立・国定公園外を含む。

地熱発電所の環境影響評価手続きにおける事前調査等の扱いについて

背景

- 「規制改革実施計画」（令和3年6月18日閣議決定）において、地熱発電所の環境影響評価手続きにおける事前調査等の扱いについて整理することとされた。
- 地熱発電では、事業計画の詳細を検討するにあたって、地下に関する情報が不可欠。
- 環境影響評価手続きを通じて、適切な環境保全措置を講じるためにも地下の調査を必要とする場合が想定される。

対応

- 地熱発電事業における**ボーリング調査や調査井掘削**など、環境アセスメントを進める上で必要な事業計画の検討のために行われる**事前調査の実施に関して、対象事業の実施制限に関する考え方について整理**し、地方自治体等に通知を发出
- なお、再生可能エネルギーの導入促進に向けて、「環境アセスメントの迅速化」のための施策、取組を推進してきたところ。
- 環境影響評価法の対象となった地熱発電所（6事業）のうち、環境アセスメントの迅速化の施策、取組以降に手続きを実施した**地熱発電所（4事業）**については、**環境アセスメント期間が大幅に短縮**。地方自治体の審査期間の短縮等の取組について引き続き協力を要請。

地方自治体向け通知を发出

「地熱発電所の環境影響評価手続きにおける事前調査等の扱いについて」

事業計画の検討に必要な 地下の調査

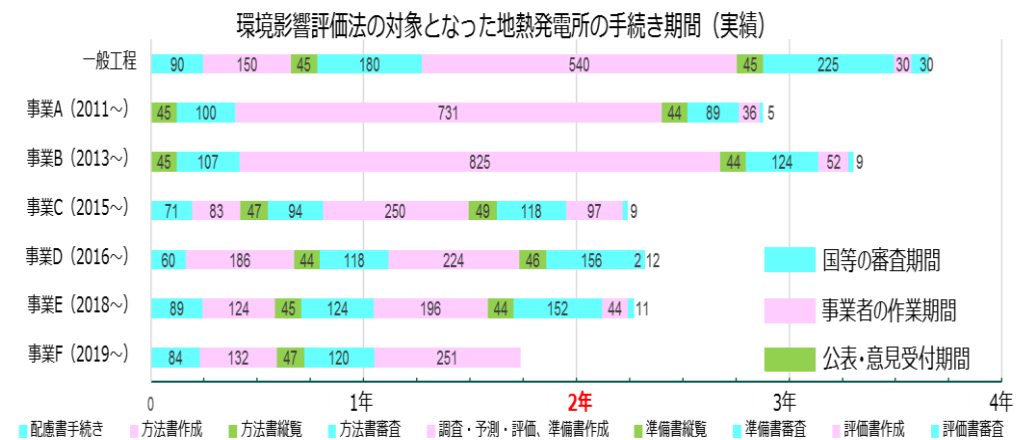
- 地熱発電では、事業計画の詳細を検討するにあたって、地下に関する情報が不可欠。
- 環境影響評価手続きを通じて、適切な環境保全措置を講じるためにも地下の調査を必要とする場合が想定される。

手続き終了前に行われる 事前調査の考え方

- 地熱発電事業におけるボーリング調査や調査井掘削など、環境アセスメントを進める上で必要な事業計画の検討のために行われる事前調査等については認められる。

地熱発電所の環境影響評価手続き期間は大幅な短縮が実現

引き続き地方自治体の協力を要請



⑤法の運用に係る議題への対応

法の運用に係る課題への対応（事業の一連性について）

- 「事業の一連性」（アセス法対象となる一つの事業のまとまりの考え方）は、「事業目的の同一性」及び「構想及び決定の時期の同一性」等により**総合的に判断**されるもの。（事業者が複数であっても、事業目的・構想及び決定の時期が同一であれば、一連の事業とみなされる場合がある。）
 - 経済産業省は、**全発電事業に共通するアセス法の対象とすべき事業の考え方**として、平成25年に「判断の目安」を整理。
- ▼
- 環境省及び経済産業省は、事業形態が多様化しアセス逃れの懸念が高まっている**太陽光発電**や**風力発電**について、法に基づく環境影響評価の対象となるべき事業の考え方を明確化し、「**太陽電池発電所・風力発電所に係る環境影響評価法及び電気事業法に基づく環境影響評価における事業の一連性の考え方について**」（以下 「**事業の一連性通知**」という。）として取りまとめ、パブリックコメントを実施した上で、令和3年9月に公表した。

事業の一連性通知のポイント

- 判断の目安における各要素の取り扱い・重みづけを明確化
- 管理の一体性は、外形的ではなく、**実質的に判断**することを明確化

「同一発電所」の判定



「同一工事」の判定



○「管理の一体性」の考え方

⇒ 設置者といった**法的・外形的な意味での管理主体のみならず**、事業の管理運営を行う者や当該事業による利益が帰属する先としての「**実質的な**」管理主体を同定。

※ 近接性、設備の結合性は、補完的に用いて判断。同一構内か否かは、問わない。
（風力及び太陽電池発電所は、発電設備間に一定の距離を置くなど、柔軟な配置が可能なため。）

○「同一工事」の考え方

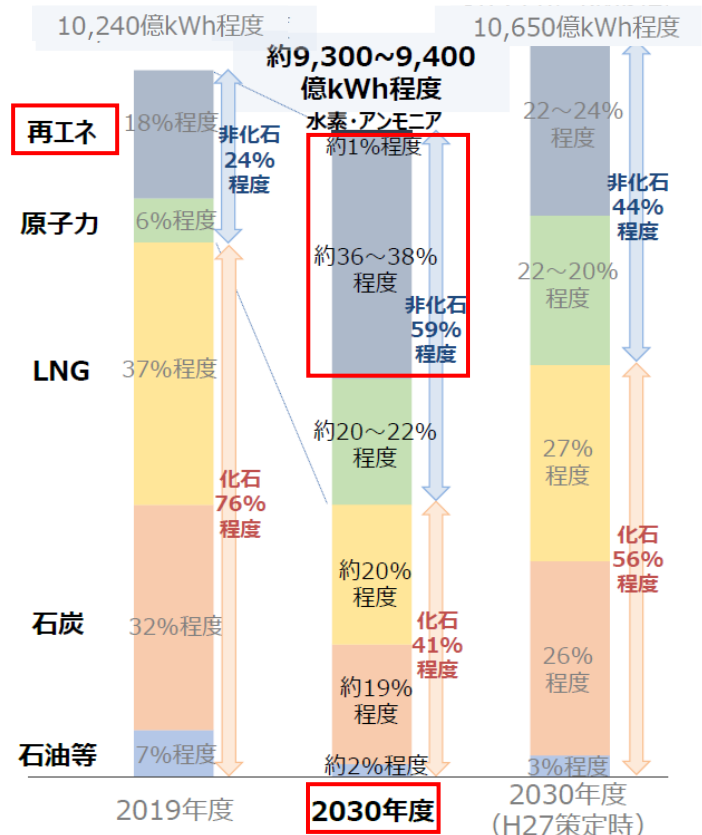
⇒ **計画全体を把握**するため、**事業組成段階から計画の変遷や契約・行政手続の時期等**を加味し、判断。

5. 洋上風力発電の環境影響や立地などの 特性を踏まえた最適な在り方の検討について

5. 洋上風力発電の環境影響や立地などの特性を踏まえた最適な在り方の検討について 脱炭素社会実現のための洋上風力発電の位置づけ

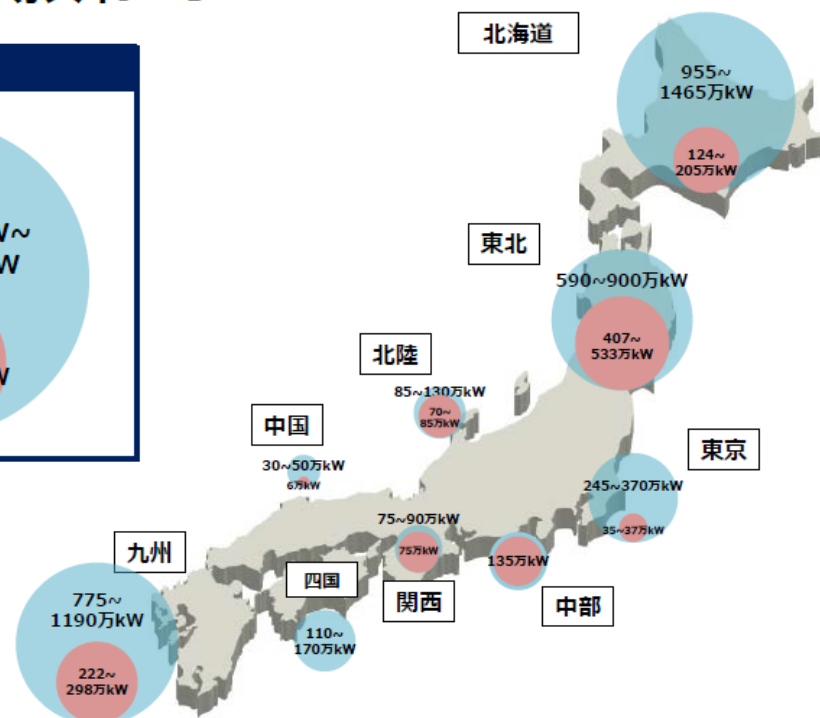
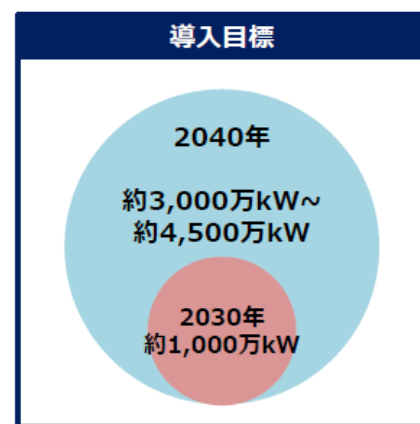
- 2050年CNや2030年温室効果ガス削減目標を目指す中、エネルギー基本計画のエネルギーミックスによれば、2030年度の電源構成に占める再生可能エネルギー比率は36-38%とすることが必要。
- 風力発電は再生可能エネルギーの中で、太陽光とともに主力を担う位置づけ。陸上風力の適地が減少する中で、海に囲まれた日本では洋上風力の大規模導入への期待が高い。
- 「洋上風力の導入を促進するための官民協議会」では、洋上風力発電について2030年1,000万kW、2040年3,000~4,500万kWの案件形成を目標としている。（年間100万kW（年間3~4 海域）を案件形成していく規模イメージ）

<エネルギーミックスの電源構成比率>



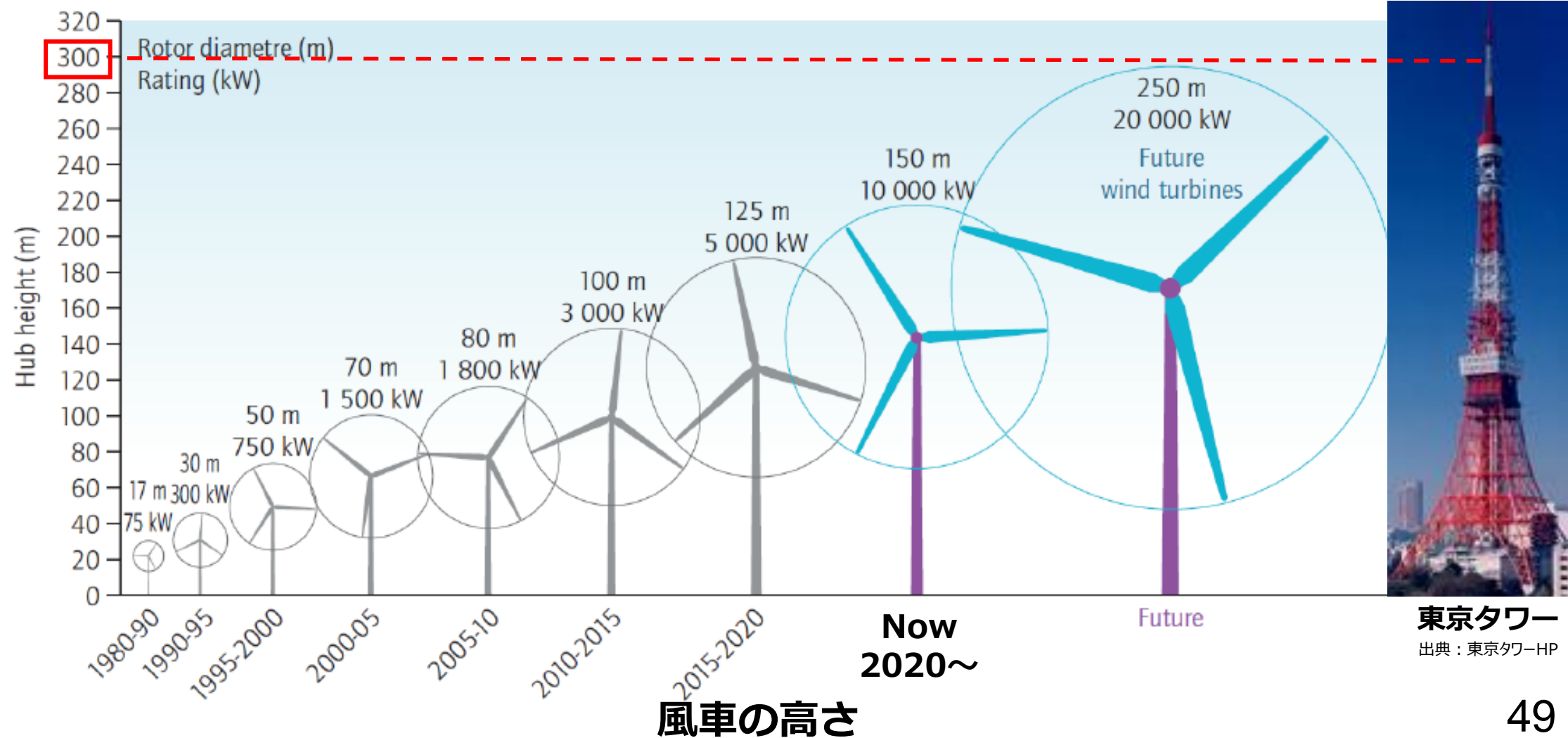
<洋上風力発電の導入目標>

【参考】エリア別の導入イメージ



風力発電機の大型化

- 欧州では洋上で10,000kW級の風力発電機の商用運転が開始されている。今後大規模化が進む見込みであり、2028年に運転開始予定の千葉県銚子市沖の計画では、12,600kWの風車を導入が予定されている。



東京タワー
出典：東京タワーHP

風車の高さ

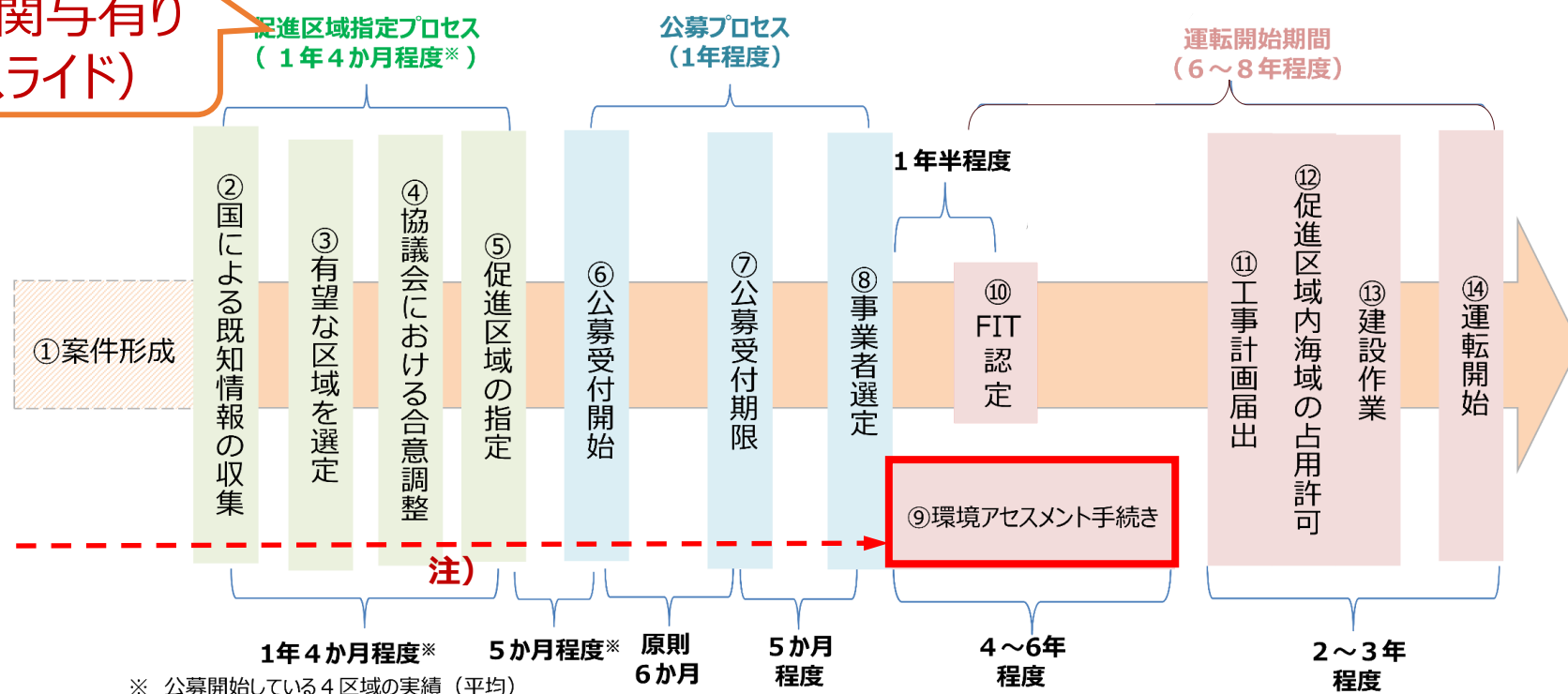
出典：Technology Roadmap wind energy, 2013, IEA

洋上風力の導入を支える制度（再エネ海域利用法）について

- 再エネ海域利用法は、国（経済産業省、国土交通省）が、領海内において、洋上風力発電事業が実施可能な促進区域を指定、公募による事業者を選定、長期占用（30年）を可能とする制度。
- 促進区域指定に当たっては、関係者による地域協議会において合意形成が図られている。
- 再エネ海域利用法と環境影響評価法は独立しており、従来からの環境アセスメントの制度が並行して適用される。選定された事業者は、別途、法に基づく環境アセスメントを実施する必要がある。

＜洋上風力発電のスケジュールフロー＞

環境省の関与有り
(※次スライド)

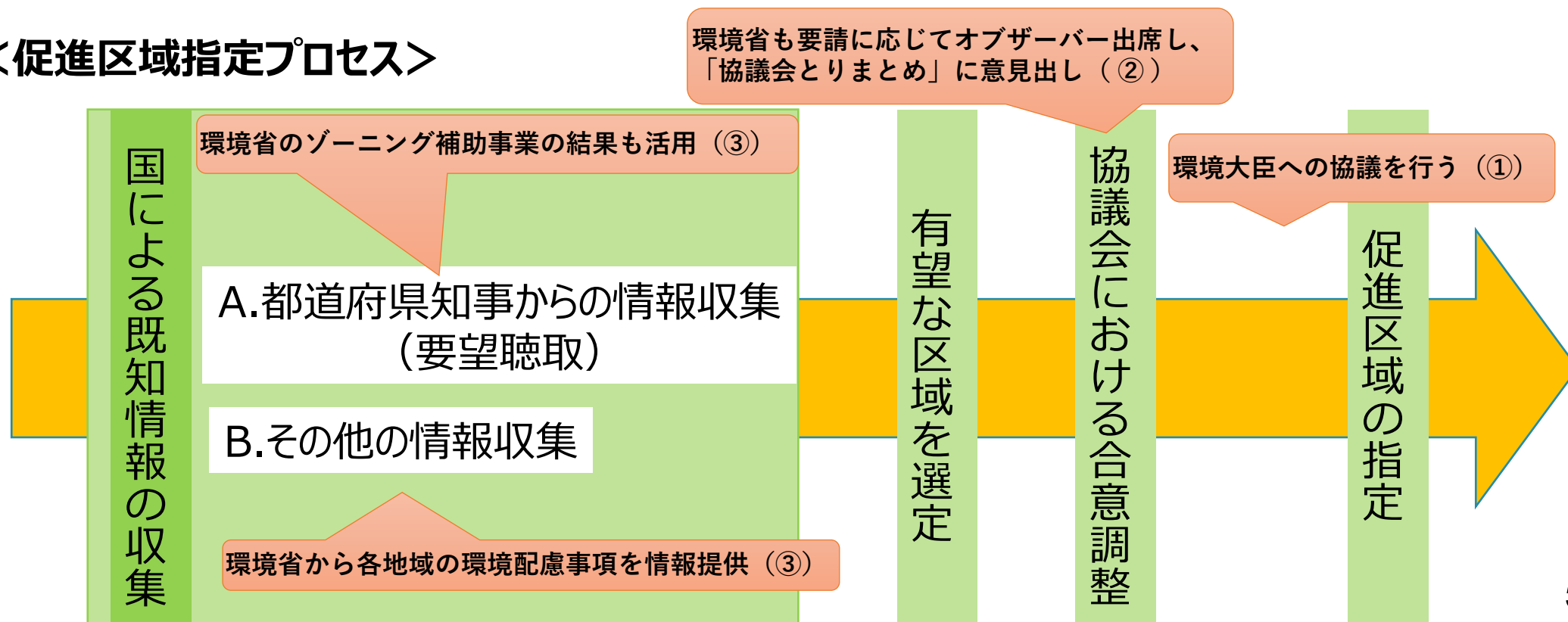


注) ⑨について、実際には、事業者選定前段階から、初期段階の環境アセスメント手続きを開始する事業者が増加

再エネ海域利用法における環境省の関与

- ① **促進区域の指定**にあたっては、経済産業大臣及び国土交通大臣は、海洋環境の保全の観点から、**環境大臣への協議**が行われる。（第8条第5項）
- ② 各地域で設置される**協議会**に対し、環境省として**必要に応じて参加、助言、資料の提供を実施**。（第9条第5項）
- ③ **基本方針**が閣議決定されており、促進区域の指定に当たって、環境への配慮を行うことが明記されているため、法に規定されていない中でも、実質的に環境省は環境配慮に関与している。

<促進区域指定プロセス>



5. 洋上風力発電の環境影響や立地などの特性を踏まえた最適な在り方の検討について

再エネ海域利用法と環境影響評価手続の関係



地域	規模	有望な区域として選定	協議会	促進区域に指定	公募を開始	事業者選定	環境影響評価図書の提出件数(※)
秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖	47.88万kW	2019年7月	4回	2020年7月	2020年11月	2021年12月	4件
秋田県由利本荘市沖(北側・南側)	81.9万kW		4回		2020年11月		4件
千葉県銚子沖	39.06万kW		3回		2020年11月		2件
長崎県五島市沖	1.7万kW		4回	2019年12月	2020年6月	2021年6月	1件
青森県沖日本海(北側)	30万kW	2020年7月					9件
青森県沖日本海(南側)	60万kW		2回				
秋田県八峰町及び能代市沖	36万kW		4回	2021年9月			5件
長崎県西海市江島沖	42万kW		3回	2022年9月			2件
秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖	34万kW	2021年9月	4回	2022年9月			3件
山形県遊佐町沖	45万kW		2回				5件
新潟県村上市及び胎内市沖	35万kW, 70万kW		3回	2022年9月			6件
千葉県いすみ市沖	41万kW		1回				6件
千葉県九十九里沖	40万kW	2022年9月					0件

2022年10月13日時点 環境省調べ

○再エネ海域利用法と環境影響評価手続の関係

- 再エネ海域利用法に基づく公募により選定された事業者は、事業の実施に当たって、環境影響評価法に基づく環境影響評価を適切に行う必要があるとともに、海洋環境の保全との調和に十分に配慮する必要がある。(なお、環境影響評価手続は事業実施前のどの段階で行うか限定しておらず、公募前であっても事業者は環境影響評価手続を実施することが可能。そのため、配慮書は既に多く作成されている。)
- 基本的な方針において、経産大臣及び環境大臣は区域指定の段階から環境への配慮が適切になされていることを前提としつつ、環境影響評価審査の簡素化による期間の短縮化を図ることとされている。

洋上風力のアセス制度最適化に向けた検討

<課題>

- ① 促進区域に指定される前（事業者公募前）の段階において、同一の海域で、複数の未選定の事業者により、前半の法アセス手続き（配慮書、方法書）が重複して実施。
⇒無駄な社会的コストの増加、地元の合意形成の支障・地域の混乱／分断につながるおそれ
- ② 促進区域に指定された後、公募で選定された事業者により、費用のかかる現地調査を実施し、後半の法アセス手続き（準備書、評価書）を行うことが通例。
⇒事業者選定の後、アセス期間がかかるため、運転開始までのリードタイム長期化の一因となるおそれ。



<今後の対応>

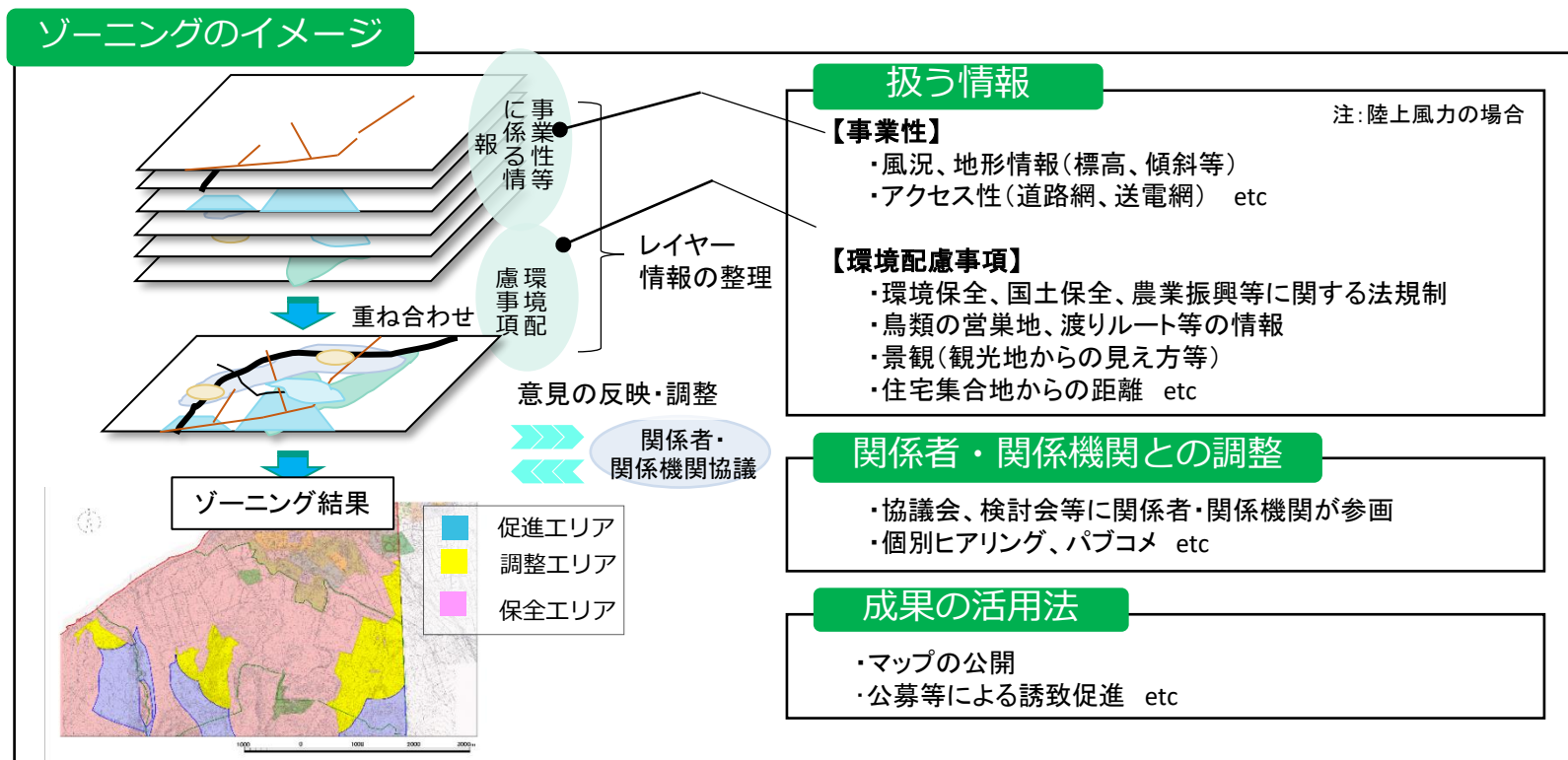
政府の規制改革実施計画に洋上風力発電の特性を踏まえた環境アセスメント制度の在り方の検討が位置づけられている。今年度より関係省庁等とも連携して検討に着手する。

- 規制改革実施計画（令和4年6月7日閣議決定）42ページ抜粋
（4）洋上風力発電等の導入拡大に向けた規制・制度の在り方

19	日本版セントラル方式の確立	<p>a 令和4年度までの実証事業の結果も踏まえて、初期段階から政府や地方公共団体が関与し、より迅速かつ効率的に風況・海底地盤等の初期調査、適時に系統確保等を行う仕組み（日本版セントラル方式）を確立し、政府や政府に準ずる特定の主体等による初期段階の調査を開始した上で、同方式を前提とした事業者公募を実施する。</p> <p>o 環境アセスメント制度について、立地や環境影響などの洋上風力発電の特性を踏まえた最適な在り方を、関係府省、地方公共団体、事業者等の連携の下検討する。</p>	<p>a：令和5年度から調査開始、事業者公募は令和7年度内を目指す</p> <p>o：令和4年度から検討開始し、速やかに結論を得る</p>	<p>経済産業省 国土交通省 農林水産省 環境省</p>

(参考) 風力発電に係るゾーニング

- 風力発電については、騒音やバードストライク等の環境影響や地元の反対意見等が問題となることがあり、環境アセスメント手続に時間を要することがある。
- このため、環境省では、**事業計画が立案される前の早期の段階で、地方自治体主導で、関係者の協議のもと、再生可能エネルギー導入を促進するエリア、環境保全を優先するエリア等を設定する「ゾーニング」を行う**ことを促進。平成28年度から風力発電に係るゾーニング手法検討モデル事業を16地方自治体において実施。**平成30年に「風力発電に係る地方公共団体によるゾーニングマニュアル」を策定、令和2年に改訂。**
- ゾーニングを踏まえた事業計画が立案されることにより、地元の理解が得られやすくなり、また、環境アセスメントに要する審査期間、調査期間の効率化・短縮化が見込め、風力発電の円滑な導入を促進。



(参考) ゾーニング導入可能性検討モデル事業実証事業の活用例

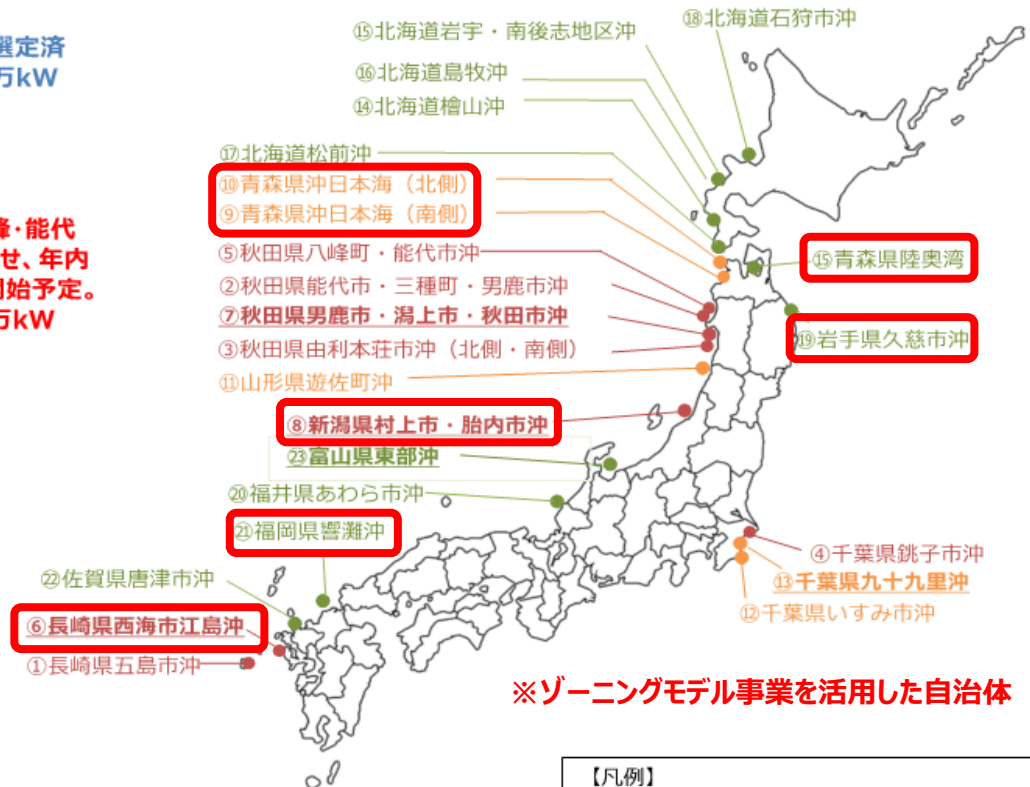
■ ゾーニング導入可能性検討モデル事業を実施した地域では、当該事業で収集した情報を、再エネ海域利用法の促進区域指定に向けたプロセスに活用している。

〈促進区域、有望な区域等の指定・整理状況（2022年9月30日）〉

区域名	万kW
①長崎県五島市沖（浮体）	1.7
②秋田県能代市・三種町・男鹿市沖	47.88
③秋田県由利本荘市沖	81.9
④千葉県銚子市沖	39.06
⑤秋田県八峰町・能代市沖	36
⑥長崎県西海市江島沖	42
⑦秋田県男鹿市・潟上市・秋田市沖	34
⑧新潟県村上市・胎内市沖	35,70
⑨青森県沖日本海（北側）	30
⑩青森県沖日本海（南側）	60
⑪山形県遊佐町沖	45
⑫千葉県いすみ市沖	41
⑬千葉県九十九里沖	40
⑭北海道檜山沖	⑳岩手県久慈市沖（浮体）
⑮北海道岩宇・南後志地区沖	㉑福井県あわら市沖
⑯北海道島牧沖	㉒福岡県響灘沖
⑰北海道松前沖	㉓佐賀県唐津市沖
⑱北海道石狩市沖	㉔富山県東部沖（着床・浮体）
㉕青森県陸奥湾	

事業者選定済
約170万kW

秋田八峰・能代
沖と合わせ、年内
に公募開始予定。
約180万kW



※ゾーニングモデル事業を活用した自治体

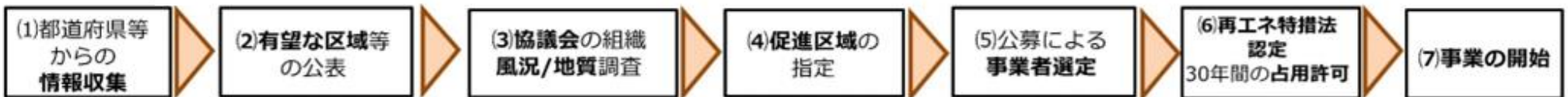
【凡例】

※下線は2022年度に新たに追加した区域
※容量の記載について、事業者選定後の案件は選定事業者の計画に基づく発電設備出力量、それ以外は系統確保容量

【凡例】

● 促進区域
● 有望な区域
● 一定の準備段階に進んでいる区域

プロセス



洋上風力関連予算事業（環境省）の概要

洋上風力発電の導入が見込まれる海域における環境調査事業（令和4年度～令和6年度）

今後、洋上風力発電の導入が見込まれる海域において、環境影響評価手続において必要となる環境調査（現地調査、ヒアリング調査等）を環境省自らが実施し、取りまとめた情報をデータベースから事業者や地方公共団体等に広く提供する（令和4年度は山形県遊佐町沖で実施中）。

洋上風力発電に係る環境影響評価に関するガイドラインの策定（令和4年度）

洋上風力発電の導入実績が国内では少なく、運転開始後の環境影響に係る知見が十分に蓄積されていないことから、洋上風力発電に関する技術的な情報を整理するとともに、環境影響評価にあたっての技術的な手法等を整理したガイドラインを作成する。

洋上風力発電に係る鳥類等の継続的な把握手法の実証調査事業（令和4年度～令和5年度）

洋上風力発電に関しては、国内での稼働実績が少なく、影響の予測や実態把握が難しいという課題がある。このことから、レーダー等の複数の調査手法を用いて、鳥類等の飛翔状況を調査し、稼働に伴う影響を継続的に把握する手法の技術的検証を行う。

洋上風力発電の導入促進に向けた環境保全手法の最適化実証等事業



【令和5年度要求額 450百万円（450百万円）】

洋上風力発電に関する情報基盤整備や環境保全の手法の実証を進め、洋上風力発電の導入を促進します。

1. 事業目的

- ① 適地の選定が進められている着床式洋上風力発電について、海域特有の環境情報を整備・提供する。
 - ② 2050年CNに向け導入ポテンシャルの大きい洋上風力発電について、その特性を踏まえ、施設の稼働に伴う環境影響をモニタリングし、順応的に管理する手法等を実証することで、環境保全手法を最適化する。
- これらにより環境影響評価等の合理化・迅速化を図り、適正な環境配慮が確保された洋上風力発電の導入を促進することで、脱炭素社会の実現に貢献する。

2. 事業内容

脱炭素社会の実現に向けた洋上風力発電の大量導入のためには、環境影響評価法に基づき実施される環境影響評価の合理化・最適化を進め、効率的な手続とする必要があることから、以下の事業を行う。洋上風力に係る環境影響評価の最適化の検討は、令和3年10月に閣議決定された地球温暖化対策計画において、脱炭素先行地域づくりと重点対策の全国実施を後押しする基盤的施策のひとつとして位置付けられている。

① 洋上の環境情報の調査・提供【委託】

今後洋上風力発電の導入が見込まれる海域において環境調査を実施し、取りまとめた情報をデータベースから事業者や地方公共団体に提供することで、現在設置が検討されている着床式洋上風力発電における環境影響評価等の合理化・迅速化を図る。

② 洋上風力発電における順応的管理等実証事業【委託】

2050年CNに向け導入ポテンシャルが大きい洋上風力発電について、環境影響の把握・予測が難しいという課題がある。事業者による適正な環境配慮を確保しつつ、円滑な洋上風力発電の導入を実現するため、海外事例も参考にしつつ、洋上風力発電の特性を踏まえた環境保全措置の考え方として、稼働に伴う環境影響を継続的に把握し、低減できる手法（順応的管理）等を実証することで、環境保全手法を最適化する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 ①令和4年度～令和6年度 ②令和4年度～令和5年度

4. 事業イメージ



国による洋上の環境情報の調査

課題

洋上風力発電に関する環境アセスの課題

- ・ 同一海域で**複数**事業者が調査を実施。**混乱・社会的コスト**の増加
- ・ 洋上風力に関する環境アセスの**知見の不足**

取組

環境省自らがポテンシャルのある海域で環境アセスメントの基礎となる

データ収集・調査を行う事業を実施し、成果を事業者を提供。

⇒ 関係省庁と連携し、環境省の**新たな取組**

令和4年度洋上風力に係る環境影響評価のための環境調査を実施

① 令和4年度の実施海域の公募を実施。（令和3年11月16日～12月20日）

② 公募の結果、令和4年度の実施海域として「**山形県遊佐町沖**」が選定された。
（令和3年12月24日）

③ 当該海域での環境調査を実施中。（令和4年4月～令和5年3月）

※次年度も他の海域で実施予定

- これまで再エネ海域利用法に基づき、我が国領海内での導入拡大の取組を行ってきたが、近年、洋上風力の排他的経済水域 (EEZ) への展開を可能とするための法整備を含めた環境整備に対するニーズが高まってきたことを踏まえ、内閣府総合海洋政策推進事務局が、EEZにおける洋上風力発電の実施に関して、国連海洋法条約との整合性を中心に、国際法上の諸課題に関し検討するための会議を開催。
- 今後の検討会において、環境影響評価についても論点として取り上げられる見込み。
- 検討結果については、令和5年1月頃に一定の取りまとめを行う予定。

■ 構成

○有識者 (敬称略)

- ・来生 新 (座長) 神奈川大学 海とみなと研究所上席研究員、横浜国立大学名誉教授、放送大学名誉教授
- ・井上 登紀子 東京海上日動火災保険株式会社執行役員
- ・兼原 敦子 上智大学教授
- ・清宮 理 一般財団法人 沿岸技術研究センター参与、早稲田大学名誉教授
- ・鈴木 英之 東京大学大学院教授
- ・西村 弓 東京大学大学院教授
- ・西本 健太郎 東北大学大学院教授

○関係省庁

- ・内閣府総合海洋政策推進事務局
- ・外務省国際法局国際法課海洋法室
- ・水産庁漁政部企画課
- ・資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部
新エネルギー課風力政策室
- ・国土交通省総合政策局海洋政策課
- ・国土交通省海事局海洋・環境政策課
- ・国土交通省港湾局海洋・環境課
- ・環境省大臣官房環境影響評価課

- 開催状況 第1回 (10月6日) 論点:洋上風力発電施設の国際法上の位置づけ、主権的権利の範囲
※第3回 (12月13日) において「環境影響評価」について議論の予定

6. 環境影響評価情報の充実に関する取組

6. 環境影響評価情報の充実に関する取組

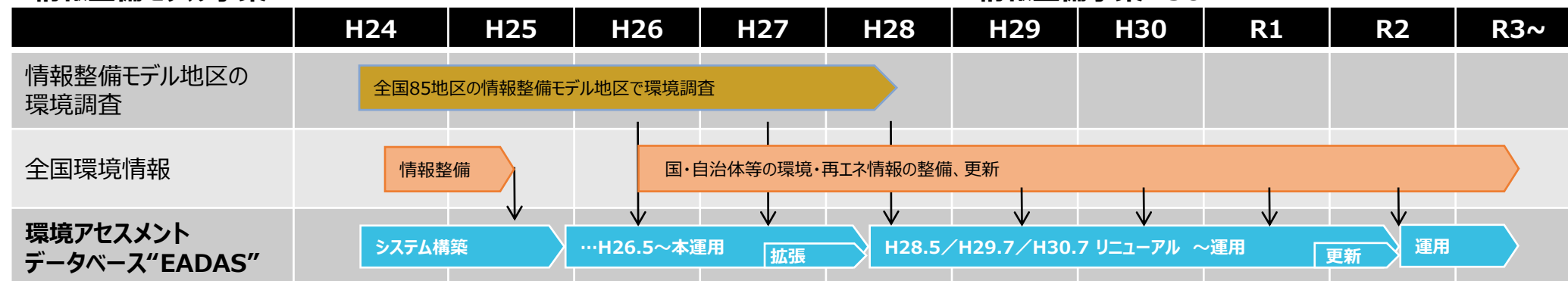
環境アセスメントデータベース“EADAS（イーダス）”



- 平成25年にシステムを運用開始して以降、自然環境・社会環境の情報や、再生可能エネルギーに関する情報を拡充。
- 環境アセスメント以外にも幅広い分野で活用が図られ、アクセス数が伸びている。

■ 情報整備モデル事業H24～

■ 情報整備事業H30～



■ 全国環境情報の整備・更新の実績

全国環境情報の整備・更新【整備・更新レイヤ数】	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	新規GIS情報 整備レイヤ数		64	—	99	114	134	93	61	39
収録GIS情報 更新レイヤ数		—	—	5	20	27	38	59	45	46

■ 事業の成果の活用状況

情報整備モデル地区環境調査【情報利用申請数】	環境調査の想定事業	情報整備モデル地区数	情報の利用申請数（R4.3現在）
	陸上風力	59地区	70地区
	洋上風力	24地区	51地区
	地熱	2地区	1地区

環境アセスメントデータベース“EADAS”【閲覧者数・閲覧数】	年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	データベースの閲覧者数 (Visit数)		1,143	3,777	4,229	7,730	5万	10万	14万	22万
データベースの閲覧数 (Page View数)		56万	68万	54万	313万	498万	1,214万	2,290万	2,380万	4,930万

(参考) 環境アセスメントデータベース“EADAS”の概要

■ 環境省では、適正な環境への配慮を確保したうえで、地域と共生した再生可能エネルギーの円滑な導入を図るため、環境アセスメント制度やゾーニング等に活用できる基礎的な情報を幅広く提供するためのデータベースを整備している。

全国環境情報

- 地域の自然環境に関する情報
(自然公園、重要種の生息情報など)
- 地域の社会環境に関する情報
(土地利用規制の情報など)

再生可能エネルギー情報

- 再生可能エネルギーに関する情報
(風力・太陽光発電所、送電線など)

風力発電の鳥類センシティブティマップ^o

国立公園等インベントリ整備情報

情報整備モデル地区環境情報



豊富な情報を一元的に収録

環境アセスメントデータベース“EADAS”

- ウェブサイト上のGISで閲覧
- パソコン、タブレット、スマートフォンで誰でもアクセス



閲覧・情報の活用

地方自治体

- 地域特性の把握
- 再生可能エネルギー導入適性の把握

地域住民・関係者

- 住民、先行利用者、NPOなどの関係者の共通理解の促進

再エネ事業者等

- 初期の立地調査や現況調査の効率化
- 立地リスクの低減

6. 環境影響評価情報の充実に関する取組



(参考) EADASに収録している地図情報 [2022年3月31日現在]



■全国環境情報

自然環境に関する情報

大気環境の状況

- 気象観測所
- 大気汚染常時監視測定局
- 自動車騒音常時監視地点

水環境の状況

- 河川
- 湖沼
- 潮汐観測位置
- 波浪観測位置
- 河川の公共用水域水質測定点
- 湖沼の公共用水域水質測定点
- 地下水の公共用水域水質測定点
- 海域の公共用水域水質測定点
- 水浴場水質測定点
- 潮流推算
- 潮汐推算

土壌及び地盤の状況

- 土壌分類図
- 土壌図
- レッド・データ土壌

放射性物質の状況

- 空間線量の測定地点

動植物の生息又は生育、植生及び生態系の状況

- 中大型哺乳類分布情報
- 要注意鳥獣生息分布情報
- コウモリ洞分布
- コウモリ生息情報
- コウモリ分布
- イヌワシ・クマタカ生息分布
- オオワシ・オジロワシ生息分布
- 渡りをするタカ類集結地
- ガン類・ハクチョウ類の主要な集結地
- 海生哺乳類の分布情報
- 海生爬虫類（ウミガメ産卵地以外の確認情報）
- 魚等の海域別分布情報
- 底生生物の海域別分布情報
- 重要湿地
- 重要里地里山
- 重要野鳥生息地（IBA）
- 生物多様性重要地域（KBA）
- ユネスコエコパーク（生物圏保存地域）
- EAAFP^(※1)国内参加地
- シギ・チドリ類モニタリングサイト1000
- ウミガメ産卵地
- 海棲哺乳類確認情報
- 海鳥繁殖地
- 海的重要野鳥生息地（マリンIBA）
- 重要海域
- 昆虫類の多様性保護のための重要地域
- 海生生物の重要な生息環境（岩礁域、湧昇域）
- 干潟分布・藻場分布^(※2)・サンゴ礁分布
- 環日本海エリアのクロロフィルa濃度（2000～2019平均）
- 絶滅危惧種（植物）の分布情報
- 特定植物群落
- 巨樹・巨木林
- 現存植生図（縮尺1/2.5万）
- 現存植生図（縮尺1/2.5万）整備済みメッシュ
- 現存植生図（縮尺1/5万）
- 植生自然度図
- 植生自然度図（自然度9、10）
- 保護林
- 緑の回廊

その他の事項

- 雷マップ
- 台風経路図
- 最深積雪

(※1) 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ
 (※2) 2018-2020年度調査を収録予定

景観及び人と自然との触れ合いの活動の場の状況

- 自然景観資源
- 観光資源
- 世界ジオパーク・日本ジオパーク
- 国立公園の利用施設計画
- 国定公園の利用施設計画
- 都道府県立自然公園の利用施設計画
- キャンプ場
- 長距離自然歩道
- 海水浴場・潮干狩り場
- 海が見える主要な眺望点
- マリンスポーツ・レジャー
- 藻場・干潟・サンゴ礁の保全活動組織
- 水産資源に関する情報を有する組織・機関
- スカイスポーツ
- 天文台
- 残したい日本の音風景100選
- 快水浴場百選
- 水源の森百選
- 白砂青松100選
- 美しい日本のむら景観百選
- 日本100名城
- 日本の夕陽百選
- 日本の歴史公園100選
- さくら名所

地形及び地質の状況

- 地形分類図
- 日本の典型地形
- 日本の地形レッドデータ
- 地方公共団体選定の重要な地形・地質
- 赤色立体地図（陸域詳細版）
- 傾斜区分図
- 地上開度
- 水深（500mメッシュ）
- 水深（等深線J-EGG500等）
- 水深（等深線M7000）
- 海底地形図（赤色立体地図）
- 表層地質図
- 表層地質図_断面
- 海底地質図
- 海底の底質
- 島名

社会環境に関する情報

人口及び産業の状況

- 人口集中地区（DID）

土地利用の状況

- 土地利用
- 国土画像情報

交通の状況

- 数値地図道路データ（道路分類）
- 数値地図道路データ（幅員区分）
- 船舶通航量
- 道の駅

学校、病院、その他の環境の保全についての配慮が特に必要な施設等

- 学校
- 病院、診療所
- 福祉施設
- 図書館
- 建築物

河川、湖沼及び海域の利用並びに地下水の利用の状況

- 利水現況図
- 内水面漁業権
- 上水道関連施設
- 名水100選
- 漁業権
- 魚礁
- 港湾
- 漁港
- 低潮線保全区域
- 航路標識
- 海底ケーブル
- 海底ケーブル区域
- 海底輸送管
- 海上構造物
- 沈船
- 海底障害物
- 指定錨地
- 検査錨地
- 港則法適用港
- 港則法びょう地
- 海上交通安全法航路
- 港則法航路

廃棄物の状況

- 産業廃棄物処理施設

環境の保全を目的とする法令等により指定された地域等

- 公共用水域類型区分
- 自然公園区域（国立公園）
- 自然公園区域（国定公園）
- 自然公園区域（都道府県立自然公園）
- 自然環境保全地域（国指定）
- 自然環境保全地域（都道府県指定）
- 近郊緑地保全区域
- 鳥獣保護区（国指定）
- 鳥獣保護区（都道府県指定）
- ラムサール条約湿地
- 生息地等保護区
- 保護水面
- 自然再生事業実施地域
- 世界自然遺産
- 重要な文化的景観
- 国指定文化財等
- 都道府県指定文化財
- 埋蔵文化財包蔵地
- 世界文化遺産
- 世界文化遺産候補地
- 景観計画区域
- 景観地区・準景観地区
- 景観重要建造物・樹木
- 歴史的風土保存区域
- 保安林（国有林）
- 保安林（民有林）
- 国有林
- 森林地域^(※3)
- 国有林
- 保安林（国有林、民有林）
- 保安林（民有林）
- 地域森林計画対象民有林
- 海岸保全区域
- 都市地域^(※3)
- 市街化区域、市街化調整区域等
- 農業地域^(※3)
- 都市計画用途地域

(※3) 国土利用計画法による土地利用基本計画に基づいて定められた地域

防災関連情報

- 砂防指定地
- 地すべり防止区域
- 急傾斜地崩壊危険区域
- 山地災害危険地区（国有林）
- 山地災害危険地区（民有林直轄事業区域）
- 山地災害危険地区（民有林）
- 土砂災害危険箇所
- 土砂災害特別警戒区域
- 土砂災害警戒区域
- 浸水想定区域（洪水）
- 浸水想定区域（津波）
- 災害履歴図（土地履歴調査）
- 治水地形分類図初版
- 治水地形分類図更新版（1976～1978年）
- 治水地形分類図更新版（2007～2019年）
- 経緯線
- 標準地域メッシュ
- 行政区域
- 海岸線からの離岸距離
- 海岸線（有人島）からの離岸距離
- 領海外縁線
- 空港等の周辺空域
- 航空保安無線施設
- 航空管制用レーザー施設
- 気象レーダー設置場所（気象庁）
- レーダ雨量計設置場所（国土交通省）
- 航空自衛隊レーダーサイト
- 自衛隊・米軍基地
- 米軍演習区域
- 自衛隊射撃訓練等海上区域

6. 環境影響評価情報の充実に係る取組



(参考) EADASに収録している地図情報 [2022年3月31日現在]

■ 再生可能エネルギー情報

再生可能エネルギー発電所

- 既設の風力発電所（発電所位置）
- 既設の風力発電設備（風車位置）
- 計画中の風力発電所
- 計画中の太陽電池発電所
- 既設の地熱発電所
- 計画中の地熱発電所
- 事業計画認定情報（FIT認定設備の概略位置）
 - 太陽光発電（2,000kW未満）
 - 太陽光発電（2,000kW以上）
 - 風力発電
 - 水力発電
 - 地熱発電
 - バイオマス発電

再生可能エネルギー資源情報

- 日射量マップ
- 風況マップ
- 地熱マップ
 - 地下温度構造（G.L.0m）
 - 地下温度構造（G.L.-500m）
 - 地下温度構造（G.L.-1000m）
 - 地下温度構造（G.L.-1500m）
 - 地下温度構造（G.L.-2000m）
 - 地下温度構造（G.L.-2500m）
 - 地下温度構造（G.L.-3000m）
 - 地下温度構造（G.L.-3500m）
 - 地下温度構造（G.L.-4000m）
 - 地下温度構造（G.L.-4500m）

電力系統情報

- 系統マップ

再生可能エネルギー施策情報

- 再エネ海域利用法に基づく促進区域
- 海洋再生可能エネルギー実証フィールド
- 情報整備モデル地区
- ゾーニング事業（環境省）

■ 風力発電における鳥類のセンシティブティマップ

風力発電における鳥類のセンシティブティマップ（陸域版）

- 注意喚起メッシュ
- 重要種
 - イヌワシの分布図
 - チュウヒの分布図
 - サンカノゴイの分布図
 - オオヨシゴイの分布図
 - オジロワシの分布図
 - クマタカの分布図
 - オオワシの分布図
 - タンチョウの分布図
 - コウノトリの分布図
- 集団飛来地
- 鳥類の渡りルート
 - 日中の渡りルート
 - 夜間の渡りルート
- その他
 - 猛禽類の渡りの飛翔高度図

風力発電における鳥類のセンシティブティマップ（海域版）

- 注意喚起メッシュ
 - 注意喚起メッシュ
 - 申請後データありメッシュ
- 構成要素
 - 保護区等の評価メッシュ
 - 海鳥の集団繁殖地の評価メッシュ
 - 海鳥の洋上分布の評価メッシュ
- 飛行機による海鳥の分布調査
 - 調査範囲
 - 密度分布（全調査回）
 - 密度分布（月別調査）
- 参考資料
 - 船による海鳥の分布調査（調査範囲）
 - 船による海鳥の分布調査（密度分布）
 - 船による海鳥の分布調査（申請後データありメッシュ）

■ 国立公園等インベントリ整備情報

国立公園等インベントリ整備情報

- 主題図1_重要種分布図
- 主題図2_重要な生物群集図
- 主題図3_重要な視点場図
- 主題図4_公園計画の見える化図
- 主題図5_情報GAP図

- 環境影響評価図書については、多くの場合、縦覧又は公表期間が終了した後は閲覧ができない。
- 国民の情報アクセスの利便性を高め、情報交流の拡充を図るとともに、環境影響予測・評価技術を向上させるため、環境省では、平成30年度より、縦覧又は公表期間が終了した後についても、事業者の協力を得て、環境省において、環境影響評価図書の公開を進めることとした。

環境影響評価図書の公開のポイント

<公開方法>

- 環境省ウェブサイトでの公開
http://assess.env.go.jp/2_jirei/2-5_toshokokai/index.html
- 環境省図書館での公開

<公開の流れ>

- 協力いただける事業者は、環境省に、電子データ、図書と、許諾書を提出。
- 環境省では、ウェブサイトにて、著作権者の許諾を得ないで複製、転用等を行うことは禁止されている旨記載するなど、著作権法に基づく著作権者の権利について必要な保護を図った形で公開。

様式1

環境影響評価図書の公開に係る許諾書

年 月 日

環境省大臣官房環境影響評価課長 宛

住所
氏名 印
法人の場合は、名称
及び代表者の氏名

下記の環境影響評価図書について、環境省ウェブサイト上で公開することを許諾します。
環境省図書館で公開することに同意し、同図書館における利用のために下記の環境影響評価図書を寄贈します。

(図書名)

地図について、国土地理院の承認を得ている場合の承認番号

なお、当該環境影響評価図書のウェブ上のファイルの印刷・ダウンロードについては、
 同意します 同意しません

備考 この様式によりがたい場合は、この様式に準じた別の様式を用いることができます。

環境影響評価図書の公開に係る許諾書様式

環境影響評価図書の開示状況

- 令和4年10月20日現在、御協力をいただき公開している環境影響評価図書の案件は、69件。
- 環境省としては、引き続き自主的な協力を呼びかけていく。

事業種	図書名（一部）	事業者名
発電所（洋上風力）	（仮称）佐賀県における洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書	日本風力エネルギー株式会社
発電所（太陽電池）	（仮称）CS宮城加美町太陽光発電事業に係る計画段階環境配慮書	ティーダ・パワー 110 合同会社
道路	一般国道 127号 富津館山道路（富浦インターチェンジ～富津竹岡インターチェンジ）計画段階環境配慮書	千葉県
土地区画整理事業	旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業環境影響評価準備書	横浜市
発電所（太陽電池）	アグリヒルズ・ソーラー山都発電事業計画段階環境配慮書	山都太陽光発電所合同会社
発電所（陸上風力）	（仮称）新むつ小川原ウインドファーム事業環境影響評価準備書	コスモエコパワー株式会社
発電所（陸上風力）	（仮称）新岩屋ウインドパーク事業環境影響評価準備書	コスモエコパワー株式会社
廃棄物最終処分場	フェニックス 3 期神戸沖埋立処分場（仮称）設置事業に係る環境影響評価準備書	大阪湾広域臨海環境整備センター
発電所（陸上風力）	（仮称）串間市いちき風力発電事業環境影響評価方法書	株式会社イメージワン
発電所（陸上風力）	（仮称）会津若松みなと風力発電事業環境影響評価方法書	株式会社イメージワン
発電所（陸上風力）	（仮称）西山風力発電事業環境影響評価方法書	日本風力エネルギー株式会社
発電所（陸上風力）	（仮称）石狩市厚田区聚富望来風力発電事業環境影響評価方法書	合同会社石狩市厚田区聚富陸上発電所
道路	一般国道464号北千葉道路（市川市-船橋市）環境影響評価書	千葉県
発電所（陸上風力）	（仮称）島牧ウインドファーム事業に係る環境影響評価方法書	コスモエコパワー株式会社
発電所（陸上風力）	（仮称）たびと中央ウインドファーム 環境影響評価方法書	株式会社GF
発電所（陸上風力）	姫神ウインドパーク事業環境影響評価報告書	コスモエコパワー株式会社
発電所（陸上風力）	（仮称）石狩郡当別町西当別風力発電事業計画段階環境配慮書	合同会社石狩郡当別町西当別陸上発電所
発電所（陸上風力）	（仮称）北条砂丘風力発電所更新計画に係る計画段階環境配慮書	北栄町
発電所（陸上風力）	（仮称）番屋風力発電所更新事業計画段階環境配慮書	株式会社鹿児島風力発電研究所
飛行場	屋久島空港滑走路延伸事業に係る環境影響評価方法書	鹿児島県
発電所（洋上風力）	（仮称）山形県遊佐沖洋上風力発電事業計画段階環境配慮書	コスモエコパワー株式会社、加藤総業株式会社
道路	福岡広域都市計画道路 1・4・1-3 号都市高速道路 3 号線延伸事業環境影響評価準備書	福岡市
発電所（陸上風力）	（仮称）北海道小樽余市風力発電所計画段階環境配慮書	双日株式会社
発電所（陸上風力）	（仮称）上勇知ウインドファーム事業に係る環境影響評価書	コスモエコパワー株式会社
発電所（陸上風力）	（仮称）中里風力発電所の設置に係る環境影響評価書	くふうみウインド 1 号合同会社

審査関係者の意見交換会について

- 我が国の環境影響制度は、環境影響評価法と地域の特性を踏まえて定められた地方公共団体における条例が一体となって、効果的な環境影響評価が行われる仕組みとなっている。
- 多くの地方公共団体では、地域における専門家からなる環境アセスメント審査会が設置し、環境影響評価法の対象事業も含めて、都道府県知事・市町村長からの意見の形成に向けて、審査会は重要な役割を果たしている。
- 個別事業の環境アセスメントに対する地域住民等からの関心も高まっており、地方公共団体における審査会の重要性は益々増加してきている。



- 地方公共団体における審査会をより効果的かつ効率的に実施するため、環境影響評価に関する地域の審査関係者の皆様と、環境アセスメントの在り方や審査上の課題等についての意見交換会を下記のとおり開催

<令和3年度の開催結果>

- 各自治体のアセス審査会を対象とした意見交換を、埼玉県、山口県、長崎県、大分県を対象に、オンラインで意見交換会を実施。
(R3: 4自治体、R2: 4自治体、R1: 4自治体、H30: 2自治体、H29: 1自治体)
- 各地方公共団体の審査会関係者からは、
 - ・審査経験が豊富な講師の実体験を踏まえた講演を聞くことができ、大変参考になった。
 - ・審査経験が少ない委員や実務経験が浅い担当職員にとって良い勉強となった。などの意見があり、**大変好評であった。**

